

令和2年度

八幡浜市下水道事業会計予算書

八幡浜市

議案第49号

令和2年度 八幡浜市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度八幡浜市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	11,540 戸
(2) 年間総排水量	7,025,000 m <sup>3</sup>
(3) 1日平均排水量	19,247 m <sup>3</sup>
(4) 主な建設改良事業費	
管渠整備工事	86,718 千円
処理場建設工事	212,753 千円
戸別合併処理浄化槽設置工事	22,791 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	1,768,918 千円
第1項 営業収益	648,083 千円
第2項 営業外収益	1,120,835 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	1,550,891 千円
第1項 営業費用	1,387,110 千円
第2項 営業外費用	163,545 千円
第3項 特別損失	236 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額801,022千円は、当年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	479,404 千円
第1項	企業債	203,300 千円
第2項	出資金	19,943 千円
第3項	補助金	253,780 千円
第4項	分担金及び負担金	2,381 千円
支 出		
第1款	資本的支出	1,280,426 千円
第1項	建設改良費	322,609 千円
第2項	企業債償還金	957,817 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「別表1 企業債」による。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費

123,541 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、278,524千円である。

令和2年2月25日提出

八幡浜市長 大城一郎

別表1 企業債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
管渠整備事業	千円 22,700	1 借入先 財務省、その他 2 借入方法 普通貸借又は証券発行の方法による。 3 借入時期 令和2年度 ただし、工事又は財政の都合により起債額の全部若しくは一部を翌年度に繰越借入することができる。	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件による。 ただし、必要に応じ、繰上償還、償還年限の短縮又は低利債に借換えをすることができる。
処理場整備事業	54,600			
合併処理浄化槽整備事業	4,800			
過疎対策事業	82,000			
下水道事業（特別措置分）	39,200			
合計	203,300			

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ・ 減価償却の方法

定額法による。

###### ・ 主な耐用年数

建物	8～65年
構築物	3～60年
機械及び装置	4～38年
車両運搬具	3～5年
工具器具及び備品	2～20年
その他有形固定資産	10～20年

##### (2) 無形固定資産

###### ・ 減価償却の方法

定額法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に不足する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額

(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、5年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

(4) その他引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち他会計が負担すると見込まれる額。

令和元年度予定 (令和2年3月31日)	令和2年度予定 (令和3年3月31日)
7,424,939千円	6,887,728千円

### Ⅲ セグメント情報に関する注記

#### 1 報告セグメントの概要

八幡浜市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、漁業集落排水事業、戸別合併処理浄化槽事業の4つを報告セグメントとしている。

各セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容	対象とする処理区
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区で汚水・雨水を処理する業務	八幡浜処理区、保内処理区
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区で汚水を処理する業務	真穴処理区
漁業集落排水事業	漁業集落排水事業における処理区で汚水を処理する業務	喜木津処理区、磯崎処理区
戸別合併処理浄化槽事業	戸別合併処理浄化槽を設置して汚水を処理する業務	上記以外の区域

#### 2 報告セグメントごとの営業収益等

令和2年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	漁業集落 排水事業	戸別合併処理 浄化槽事業	合計
営業収益	538,281	12,682	9,754	37,014	597,731
営業費用	1,173,042	61,676	25,017	96,862	1,356,597
営業損益	△ 634,761	△ 48,994	△ 15,263	△ 59,848	△ 758,866
経常損益	206,945	28,571	6,029	△ 15,799	225,746
セグメント資産	20,757,987	1,017,126	315,252	458,139	22,548,504
セグメント負債	14,169,302	845,828	253,087	477,329	15,745,546
その他の項目					
雨水処理負担金	97,772	81	0	0	97,853
他会計負担金	566,840	42,557	10,907	24,676	644,980
他会計補助金	113,176	30,821	4,077	12,508	160,582
他会計出資金	17,350	0	0	2,593	19,943
他会計補助金	117,942	0	0	0	117,942
減価償却費	820,431	42,560	10,909	24,676	898,576
企業債償還金	876,136	56,103	8,769	16,809	957,817
企業債利息	111,300	10,208	1,099	3,700	126,307

令和2年度 八幡浜市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収 入

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業収益	1 営業収益		1,768,918	
			648,083	
		1 下水道使用料	550,186	
		2 雨水処理負担金	97,853	
		9 その他営業収益	44	
	2 営業外収益		1,120,835	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計負担金	644,980	
		3 他会計補助金	160,582	
		5 長期前受金戻入	314,781	
	6 消費税及び地方消費税還付金	0		
	7 雑収益	491		

支 出

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業費用	1 営業費用		1,550,891	
			1,387,110	
		1 管渠費	19,156	
		2 ポンプ場費	1,033	
		3 処理場費	299,972	
		4 浄化槽費	55,326	
		6 総係費	113,047	
		7 減価償却費	898,576	
	2 営業外費用		163,545	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	126,807	
		2 消費税及び地方消費税	36,728	
	3 特別損失	3 雑支出	10	
			236	
		4 過年度損益修正損	236	
			0	
5 その他特別損失		0		

資本的収入及び支出  
収 入

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			479,404	
	1 企業債		203,300	
		1 建設改良費の財源に充てるための企業債	164,100	
		2 その他の企業債	39,200	
	2 出資金		19,943	
		1 他会計出資金	19,943	
	3 補助金		253,780	
		1 国庫補助金	134,029	
		2 県補助金	1,809	
		3 他会計補助金	117,942	
	4 分担金及び負担金		2,381	
		2 受益者負担金	370	
		3 浄化槽分担金	2,010	
		4 工事負担金	1	

支 出

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			1,280,426	
	1 建設改良費		322,609	
		1 管渠整備事業費	86,718	
		3 処理場整備事業費	212,753	
		4 浄化槽整備事業費	22,791	
		5 固定資産購入費	347	
	2 企業債償還金		957,817	
		1 企業債償還金	957,817	

令和2年度八幡浜市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	225,746 千円
減価償却費	898,576 千円
引当金の増減額 (△は減少)	26,400 千円
長期前受金戻入額	△ 314,781 千円
支払利息	126,807 千円
受取利息及び配当金	1 千円
未収金の増減額 (△は増加)	△ 44,273 千円
未払金の増減額 (△は減少)	12,141 千円
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0 千円
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0 千円
小計	930,617 千円
利息の支払額	△ 126,807 千円
利息及び配当金の受取額	△ 1 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	803,809 千円

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 297,717 千円
国庫補助金等による収入	124,106 千円
一般会計等からの繰入金による収入	107,220 千円
負担金による収入	2,165 千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,226 千円

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	203,300 千円
企業債の償還による支出	△ 957,817 千円
他会計からの出資による収入	19,908 千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 734,609 千円

資金増加額 (又は減少額)	4,974 千円
資金期首残高	215 千円
資金期末残高	5,189 千円

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)		給与費				法定福利費	合計	備考	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計				
本年度	損益勘定支弁職員	0	(1) 6	1,593	27,628	61,076	90,297	9,420	99,717	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 3	0	11,836	8,057	19,893	3,931	23,824	
	合計	0	(1) 9	1,593	39,464	69,133	110,190	13,351	123,541	
前年度	損益勘定支弁職員	0	(0) 6	0	26,522	36,233	62,755	9,076	71,831	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 3	0	11,135	6,838	17,973	3,727	21,700	
	合計	0	(0) 9	0	37,657	43,071	80,728	12,803	93,531	
比較	損益勘定支弁職員	0	(1) 0	1,593	1,106	24,843	27,542	344	27,886	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	701	1,219	1,920	204	2,124	
	合計	0	(1) 0	1,593	1,807	26,062	29,462	548	30,010	

備考 ( ) 内は再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職手当	期末勤勉手当	退職給付費	管理職員特別勤務手当	休日勤務手当	児童手当
	本年度		1,548	672	494	10	1,000	0	1,556	20,037	43,236	60	100
前年度		1,212	324	515	10	1,000	0	1,447	17,358	20,605	60	100	440
比較		336	348	△ 21	0	0	0	109	2,679	22,631	0	0	△ 20

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分		職員数 (人)		給与費			法定福利費	合計	備考
		特別職	一般職	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	0	(0) 6	27,628	60,737	88,365	9,420	97,785	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 3	11,836	8,057	19,893	3,931	23,824	
	合計	0	(0) 9	39,464	68,794	108,258	13,351	121,609	
前年度	損益勘定支弁職員	0	(0) 6	26,522	36,233	62,755	9,076	71,831	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 3	11,135	6,838	17,973	3,727	21,700	
	合計	0	(0) 9	37,657	43,071	80,728	12,803	93,531	
比較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	1,106	24,504	25,610	344	25,954	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	701	1,219	1,920	204	2,124	
	合計	0	(0) 0	1,807	25,723	27,530	548	28,078	

備考 ( ) 内は再任用短時間勤務職員について外書き

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職手当	期末勤勉手当	退職給付費	管理職員特別勤務手当	休日勤務手当	児童手当
	本年度	1,548	672	494	10	1,000	0	1,556	19,698	43,236	60	100	420
	前年度	1,212	324	515	10	1,000	0	1,447	17,358	20,605	60	100	440
	比較	336	348	△ 21	0	0	0	109	2,340	22,631	0	0	△ 20

## (2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分		職員数 (人)		給与費				法定福利費	合計	備考
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	0	(1) 0	1,593	0	339	1,932	0	1,932	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
	合計	0	(1) 0	1,593	0	339	1,932	0	1,932	
前年度	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
	合計	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
比較	損益勘定支弁職員	0	(1) 0	1,593	0	339	1,932	0	1,932	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
	合計	0	(1) 0	1,593	0	339	1,932	0	1,932	

備考 ( ) 内はパートタイム会計年度任用職員について外書き

(単位：千円)

手当の内訳	区分	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当	退職給付費	休日勤務手当	児童手当
	本年度	0	0	0	339	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0
	比較	0	0	0	339	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給料	1,807	給与改定に伴う増減分	13	給与改定に伴うもの	給料の改定率 0.09% 実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増減分	670	昇給率 1.73%	
		その他の増減分	1,124	異動等によるもの	
手当	26,062	制度改正に伴う増減分	623	制度改正に伴うもの	期末勤勉手当 年間支給月数 4.45月→4.50月 住居手当 下限12,000円→16,000円 上限27,000円→28,000円 会計年度任用職員制度
		その他の増減分	25,439	異動等によるもの	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分	事務・技術職給料表	
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	364,778
	平均給与月額(円)	379,178
	平均年齢(歳)	48.3
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	347,078
	平均給与月額(円)	379,444
	平均年齢(歳)	47.7

#### (2) 初任給

区分	事務・技術職(円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

#### (3) 級別職員数

区分	事務・技術職			区分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	1級	0	0.0	平成31年1月1日現在	1級	0	0.0
	2級	0	0.0		2級	1	11.0
	3級	1	11.0		3級	1	11.0
	4級	4	45.0		4級	4	45.0
	5級	3	33.0		5級	2	22.0
	6級	1	11.0		6級	1	11.0
	7級	0	0.0		7級	0	0.0
	計	9	100.0		計	9	100.0

#### (級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事 技師	主査	係長 主任	課長補佐 専門員	主幹	課長	部長

(4) 特殊勤務手当

区分	企業職
給料総額に対する比率 (%)	0.03
支給対象職員の比率(令和2年1月1日現在) (%)	100.00
代表的な特殊勤務手当の名称	臨時特殊業務手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250	2.250	4.500	有	
前年度	2.225	2.225	4.450	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.500	有	

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 額(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	50才以上勧奨(勤続期間25年以上)給料月額 ×定年前年数×2/100	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	50才以上勧奨(勤続期間25年以上)給料月額 ×定年前年数×2/100	

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同 一
住居手当	同 一
通勤手当	同 一

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	そ の 他
八幡浜浄化センター維持管理業務委託料	128,334	令和元年度	-	令和2年度	128,334			128,334
真穴浄化センター維持管理業務委託料	9,289	令和元年度	-	令和2年度	9,289			9,289
保内浄化センター維持管理業務委託料	19,608	令和元年度	-	令和2年度	19,608			19,608
小規模下水道マンホールポンプ維持管理業務委託料	1,406	令和元年度	-	令和2年度	1,406			1,406
八幡浜浄化センター建設(ストックマネジメント事業)工事	171,700	令和元年度	-	令和2年度	171,700	85,850	85,800	50

令和2年度 八幡浜市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

		資産の部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		1,224,884	
	ロ 建物	2,421,752		
	減価償却累計額	<u>△ 1,750,914</u>	670,838	
	ハ 構築物	33,192,391		
	減価償却累計額	<u>△ 16,358,818</u>	16,833,573	
	ニ 機械及び装置	10,436,390		
	減価償却累計額	<u>△ 6,936,580</u>	3,499,810	
	ホ 車両運搬具	4,758		
	減価償却累計額	<u>△ 4,520</u>	238	
	ヘ 工具器具及び備品	12,774		
	減価償却累計額	<u>△ 9,596</u>	3,178	
	ト 建設仮勘定		1,989	
	有形固定資産計			22,234,510
(2)	無形固定資産			
	無形固定資産計	0		<u>0</u>
	固定資産合計			22,234,510
2	流動資産			
(1)	現金預金			5,189
(2)	未収金		309,865	
	貸倒引当金		<u>△ 1,060</u>	308,805
(3)	その他流動資産			<u>0</u>
	流動資産合計			313,994
	資産合計			<u><u>22,548,504</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,709,127		
ロ その他の企業債	1,472,234		
企業債計		<u>7,181,361</u>	
(2) 退職給付引当金		113,526	
固定負債合計			<u>7,294,887</u>
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	700,996		
ロ その他の企業債	258,239		
企業債計		<u>959,235</u>	
(3) 未払金		236,573	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	5,739		
ロ 法定福利費引当金	1,101	6,840	
(5) その他流動負債		<u>0</u>	
流動負債合計			<u>1,202,648</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	141,933		
ロ 国庫補助金	14,388,444		
ハ 県補助金	496,016		
ニ 受益者負担金	488,672		
長期前受金合計		<u>15,515,065</u>	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	△ 76,681		
ロ 国庫補助金	△ 7,653,356		
ハ 県補助金	△ 291,553		
ニ 受益者負担金	△ 245,464		
長期前受金収益化累計額合計		<u>△ 8,267,054</u>	
負債合計			<u><u>15,745,546</u></u>

	資本の部		
6 資本金			
(1) 固有資本金	5,512,354		
(2) 繰入資本金	389,690		
資本金合計	<u>                    </u>	5,902,044	5,902,044
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	460,395		
ロ 県補助金	0		
資本剰余金計		460,395	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	440,519		
ロ 繰越欠損金年度末残高	0		
資本剰余金合計	<u>                    </u>	440,519	
剰余金合計			<u>900,914</u>
資本合計			<u>6,802,958</u>
負債・資本合計			<u><u>22,548,504</u></u>

令和元年度 八幡浜市下水道事業予定損益計算書  
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	465,093		
	(2) 他会計負担金	95,781		
	(3) その他の営業収益	16	560,890	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	10,238		
	(2) ポンプ場費	181		
	(3) 処理場費	267,791		
	(4) 浄化槽費	68,950		
	(5) 総係費	150,630		
	(6) 減価償却費	899,554	1,397,344	
	営業損失			△ 836,454
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1		
	(2) 他会計負担金	699,931		
	(3) 他会計補助金	128,035		
	(4) 長期前受金戻入	400,495		
	(5) 雑収益	476	1,228,938	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	139,681		
	(2) 雑支出	13,245	152,926	1,076,012
	経常利益			239,558
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	3	3	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	232		
	(2) その他特別損失	12,890	13,122	△ 13,119
	当年度純利益			226,440
	前年度繰越欠損金			△ 11,667
	その他の未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			214,773

令和元年度 八幡浜市下水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：千円)

		資産の部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		1,224,884	
	ロ 建物	2,421,752		
	減価償却累計額	<u>△ 1,720,366</u>	701,386	
	ハ 構築物	33,192,391		
	減価償却累計額	<u>△ 15,752,433</u>	17,439,958	
	ニ 機械及び装置	10,139,785		
	減価償却累計額	<u>△ 6,675,453</u>	3,464,332	
	ホ 車両運搬具	4,758		
	減価償却累計額	<u>△ 4,495</u>	263	
	ヘ 工具器具及び備品	12,774		
	減価償却累計額	<u>△ 9,106</u>	3,668	
	ト 建設仮勘定		877	
	有形固定資産計			22,835,368
(2)	無形固定資産			
	無形固定資産計	0		<u>0</u>
	固定資産合計			22,835,368
2	流動資産			
(1)	現金預金			215
(2)	未収金		264,620	
	貸倒引当金		<u>△ 88</u>	264,532
(3)	その他流動資産			<u>0</u>
	流動資産合計			264,747
	資産合計			<u><u>23,100,115</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,206,827		
ロ その他の企業債	1,730,473		
企業債計		7,937,300	
(2) 退職給付引当金		90,894	
固定負債合計			8,028,194
4 流動負債			
(1) 一時借入金	0		
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	703,491		
ロ その他の企業債	254,322		
企業債計		957,813	
(3) 未払金		224,431	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	2,484		
ロ 法定福利引当金	588	3,072	
(5) その他流動負債		0	
流動負債合計			1,185,316
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	137,799		
ロ 国庫補助金	14,182,754		
ハ 県補助金	483,126		
ニ 受益者負担金	477,895		
長期前受金合計		15,281,574	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	△ 72,591		
ロ 国庫補助金	△ 7,370,630		
ハ 県補助金	△ 275,353		
ニ 受益者負担金	△ 233,699		
長期前受金収益化累計額合計		△ 7,952,273	7,329,301
負債合計			16,542,811

	資本の部		
6 資本金			
(1) 固有資本金	5,512,389		
(2) 繰入資本金	369,747		
資本金合計	<u>                    </u>	<u>5,882,136</u>	5,882,136
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	0		
ロ 国庫補助金	460,395		
資本剰余金計		460,395	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	214,773		
ロ 繰越欠損金年度末残高	0		
利益剰余金計	<u>                    </u>	<u>214,773</u>	
剰余金合計			<u>675,168</u>
資本合計			<u>6,557,304</u>
負債・資本合計			<u><u>23,100,115</u></u>

令和2年度 八幡浜市下水道事業会計予算明細書

(1) 収益的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款 項 目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	説 明
1 下水道事業収益		1,768,918	1,556,832	212,086	
1 営業収益		648,083	711,965	△ 63,882	
1 下水道使用料		550,186	555,731	△ 5,545	
1 下水道使用料		550,186	555,731	△ 5,545	下水道使用料 505,186
2 雨水処理負担金		97,853	156,231	△ 58,378	
1 雨水処理負担金		97,853	156,231	△ 58,378	雨水処理負担金 97,853
9 その他営業収益		44	3	41	
1 手数料		8	1	7	指定排水設備工事店登録手数料 8
3 雑収益		36	2	34	雑収益 36
2 営業外収益		1,120,835	844,867	275,968	
1 受取利息及び配当金		1	1	0	
1 預金利息		1	1	0	預金利息 1
2 他会計負担金		644,980	110,923	534,057	
1 一般会計負担金		644,980	110,923	534,057	一般会計負担金 644,980
3 他会計補助金		160,582	414,887	△ 254,305	
1 一般会計補助金		160,582	414,887	△ 254,305	一般会計補助金 160,582
5 長期前受金戻入		314,781	318,758	△ 3,977	
1 受贈財産評価額		2,240	2,241	△ 1	受贈財産評価額 2,240
2 国庫補助金		296,076	305,631	△ 9,555	国庫補助金 296,076
3 県補助金		7,917	2,383	5,534	県補助金 7,917
4 分担金及び負担金		8,548	8,503	45	分担金及び負担金 8,548
6 消費税及び地方消費税還付金		0	1	△ 1	
1 消費税及び地方消費税還付金		0	1	△ 1	
7 雑収益		491	297	194	
2 下水道施設占用料		69	44	25	下水道施設占用料 69
4 延滞金		2	2	0	延滞金 2
5 原子力立地給付金		420	251	169	原子力立地給付金 420

支 出

款 項 目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	説 明
1 下水道事業費用		1,550,891	1,546,315	4,576	
1 営業費用		1,387,110	1,360,136	26,974	
1 管渠費		19,156	20,071	△ 915	
	12 備用品費	134	126	8	マンホール蓋 134
	18 委託料	6,400	6,400	0	下水道台帳整備委託料 1,000 管渠清掃委託料 5,400
	19 手数料	873	703	170	災害対策手数料 300 特定事業所水質検査手数料 300 量水器取替手数料 273
	20 賃借料	100	100	0	発電機借上料 100
	21 修繕費	2,700	2,700	0	管渠施設修繕料 2,700
	27 材料費	749	142	607	防臭材料費 80 貯蔵材料費 669
	31 工事請負費	8,200	9,900	△ 1,700	管渠清掃工事 7,000 止水管・取付管設置等工事費 1,200
2 ポンプ場費		1,033	226	807	
	14 光熱水費	47	76	△ 29	上下水道代 47
	16 通信運搬費	30	0	30	電話回線使用料 30
	18 委託料	105	104	1	電気設備保守委託料 105
	25 動力費	804	0	804	電力代金 804
	36 保険料	47	46	1	建物共済保険料 47
3 処理場費		299,972	297,201	2,771	
	1 給料	4,435	4,407	28	一般職員1人 4,435
	2 手当等	2,122	2,113	9	扶養手当 258 通勤手当 59 時間外勤務手当 200 休日勤務手当 20 期末勤勉手当(R2.4~11月分) 1,585
	3 賞与引当金繰入額	642	316	326	期末勤勉手当(R2.12~R3.3月分) 642
	5 法定福利費	1,342	1,400	△ 58	共済費(期末勤勉手当除く通年分) 1,032 共済費(期末勤勉手当 R2.4~11月分) 310
	6 法定福利費引当金繰入額	126	63	63	共済費 126 (期末勤勉手当 R2.12~R3.3月分)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	説	明
			12 備用品費	939	939	0	事務用文房具・備品等	20
							処理場施設備用品費	919
			14 光熱水費	811	801	10	上下水道代	811
			16 通信運搬費	1,894	1,871	23	電話回線使用料	1,474
							光通信使用料	252
							情報通信サービス使用料	168
			18 委託料	206,168	200,949	5,219	処理場維持管理委託料	160,951
							処理場設備保守委託料	3,177
							電気設備保安委託料	1,906
							水質検査委託料	3,890
							汚泥運搬・処分委託料	32,560
							警備保障業務委託料	476
							清掃委託料	2,424
							その他委託料	784
			19 手数料	105	105	0	機器法定点検手数料	105
			20 賃借料	150	150	0	機械器具借上料	150
			21 修繕費	7,217	8,949	△ 1,732	処理場施設修繕料	800
							脱水汚泥移送ポンプ修繕料（八幡浜）	2,008
							マンホールポンプ修繕料（真穴）	770
							送風機修繕料（保内）	858
							原水ポンプ修繕料（保内）	1,419
							ブロワー修繕料（磯崎）	691
							自動スクリーン修繕料（喜木津）	671
			25 動力費	59,832	61,619	△ 1,787	電力代金	54,636
							動力燃料費	5,196
			26 薬品費	13,648	12,981	667	薬品費	13,648
			29 負担金	8	8	0	八幡浜地区危険物安全協会負担金	8
			36 保険料	533	530	3	建物共済保険料	533
	4	浄化槽費		55,326	72,870	△ 17,544		
			1 給料	4,692	4,692	0	一般職員1人	4,692
			2 手当等	2,043	2,028	15	通勤手当	59
							管理職手当	359
							管理職員特別勤務手当	15
							期末勤勉手当(R2.4～11月分)	1,610

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	説	明
			3 賞与引当金繰入額	646	319	327	期末勤勉手当 (R2. 12~R3. 3月分)	646
			5 法定福利費	1,459	1,446	13	共済費 (期末勤勉手当除く 通年分)	1,144
							共済費 (期末勤勉手当 R2. 4~11月分)	315
			6 法定福利費引当金繰入額	127	63	64	共済費 (期末勤勉手当 R1. 12~R2. 3月分)	127
			8 退職給付費	0	20,605	△ 20,605		
			18 委託料	15,861	14,263	1,598	合併浄化槽維持管理委託料	15,861
			19 手数料	27,698	26,754	944	合併浄化槽検査手数料	4,618
							合併浄化槽清掃手数料	23,080
			21 修繕費	2,500	2,300	200	合併浄化槽修繕料	2,500
			31 工事請負費	300	400	△ 100	合併浄化槽補修工事費	300
	6	総係費		113,047	63,404	49,643		
			1 給料	18,501	17,423	1,078	一般職員4人	18,501
			2 手当等	9,601	7,993	1,608	扶養手当	792
							通勤手当	258
							時間外勤務手当	400
							管理職手当	838
							特殊勤務手当	10
							休日勤務手当	40
							管理職員特別勤務手当	30
							児童手当	180
							期末勤勉手当 (R2. 4~11月分)	6,829
							期末勤勉手当 (会計年度任用職員)	224
			3 賞与引当金繰入額	2,786	1,845	941	期末勤勉手当 (R2. 12~R3. 3月分)	2,671
							期末勤勉手当 (会計年度任用職員)	115
			4 報酬	1,593	0	1,593	報酬等 (会計年度任用職員)	1,593
			5 法定福利費	5,842	3,865	1,977	共済費 (期末勤勉手当除く 通年分)	4,497
							共済費 (期末勤勉手当 R2. 4~11月分)	1,238
							地方公務員災害補償負担金	107
			6 法定福利費引当金繰入額	524	1,934	△ 1,410	共済費 (期末勤勉手当 R2. 12~R3. 3月分)	524
			7 旅費	113	14	99	普通旅費	54
							費用弁償 (会計年度任用職員)	59
			8 退職給付費	43,236	557	42,679	退職給付費	43,236

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	説	明
			10 報償費	275	21	254	受益者負担金前納報奨金	15
							料金改定検討委員会委員報酬	260
			12 備用品費	49	49	0	排水設備事務消耗品	49
			15 印刷製本費	2	2	0	諸用紙印刷費	2
			16 通信運搬費	193	258	△ 65	郵便料	193
			18 委託料	27,101	26,873	228	下水道使用料徴収事務委託料	25,362
							管工事組合修繕業務委託料	524
							積算システム保守管理委託料	111
							財務会計システム保守委託料	510
							下水道台帳システム保守委託料	594
			19 手数料	124	72	52	振込手数料	81
							公用車車検手数料	43
			20 賃借料	1,235	1,270	△ 35	情報系庁内LAN端末借上料	379
							基幹系電算機借上料	328
							公共工事積算システム借上料	512
							土地借上料	16
			28 補償金	2	2	0	水洗便所改造資金融資補償金	2
			29 負担金	135	135	0	日本下水道協会負担金	95
							愛媛県下水道協会負担金	40
			30 補助金	645	910	△ 265	地域振興対策交付金	600
							水洗便所改造資金利子補給金	45
			36 保険料	118	93	25	下水道賠償責任保険	80
							自動車共済保険料	38
			40 貸倒引当金繰入額	972	88	884	貸倒引当金繰入額	972
			7 減価償却費	898,576	906,364	△ 7,788		
			43 有形固定資産 減価償却費	898,576	906,364	△ 7,788	建物	30,548
							構築物	606,386
							機械及び装置	261,127
							車両及び運搬具	25
							工具器具及び備品	490

款 項 目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	説 明
2 営業外費用		163,545	173,053	△ 9,508	
1 支払利息及び企業債取扱諸費		126,807	140,971	△ 14,164	
	49 企業債利息	126,307	140,471	△ 14,164	企業債利息 126,307
	50 借入金利息	500	500	0	一時借入金利息 500
2 消費税及び地方消費税		36,728	32,068	4,660	
	53 消費税及び地方消費税	36,728	32,068	4,660	消費税及び地方消費税等 36,728
3 雑支出		10	14	△ 4	
	55 その他雑支出	10	14	△ 4	受益者負担金貸倒引当金 10
3 特別損失		236	13,126	△ 12,890	
4 過年度損益修正損		236	236	0	
	59 過年度損益修正損	236	236	0	過年度分還付金 236
5 その他特別損失		0	12,890	△ 12,890	
	60 その他特別損失	0	12,890	△ 12,890	

## (2) 資本的収入及び支出

## 収入

(単位：千円)

款 項 目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	説 明
1 資本的収入		479,404	802,187	△ 322,783	
1 企業債		203,300	221,900	△ 18,600	
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債		164,100	178,900	△ 14,800	
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債		164,100	178,900	△ 14,800	管渠整備事業債 22,700 処理場整備事業債 54,600 浄化槽整備事業債 4,800 過疎対策事業債 82,000
2 その他の企業債		39,200	43,000	△ 3,800	
1 その他の企業債		39,200	43,000	△ 3,800	下水道事業債(特別措置分) 39,200
2 出資金		19,943	369,747	△ 349,804	
1 他会計出資金		19,943	369,747	△ 349,804	
1 一般会計出資金		19,943	369,747	△ 349,804	一般会計出資金 19,943
3 補助金		253,780	206,750	47,030	
1 国庫補助金		134,029	194,842	△ 60,813	
1 国庫補助金		134,029	194,842	△ 60,813	国庫補助金(管渠整備事業) 30,000 国庫補助金(処理場整備事業) 97,250 国庫補助金(浄化槽整備事業) 6,779
2 県補助金		1,809	1,707	102	
1 県補助金		1,809	1,707	102	県補助金(浄化槽整備事業) 1,809
3 他会計補助金		117,942	10,201	107,741	
1 他会計補助金		117,942	10,201	107,741	一般会計補助金 117,942
4 分担金及び負担金		2,381	3,790	△ 1,409	
2 受益者負担金		370	1,892	△ 1,522	
1 受益者負担金		370	1,892	△ 1,522	下水道受益者負担金 370
3 浄化槽分担金		2,010	1,897	113	
1 浄化槽分担金		2,010	1,897	113	浄化槽分担金 2,010
4 工事負担金		1	1	0	
1 工事負担金		1	1	0	処理区域外接続協力金 1

支 出

款 項 目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	説 明
1 資本的支出		1,280,426	1,389,793	△ 109,367	
1 建設改良費		322,609	433,882	△ 111,273	
1 管渠整備事業費		86,718	72,781	13,937	
	1 給料	7,141	6,663	478	一般職員2人 7,141
	2 手当等	3,707	3,449	258	扶養手当 240 住居手当 336 通勤手当 59 時間外勤務手当 400 休日勤務手当 40 児童手当 240 期末勤勉手当(R2.4~11月分) 2,392
	3 賞与引当金繰入額	987	430	557	期末勤勉手当(R2.12~R3.3月分) 987
	5 法定福利費	2,062	1,976	86	共済費(期末勤勉手当除く通年分) 1,600 共済費(期末勤勉手当 R2.4~11月分) 462
	6 法定福利費引当金繰入額	191	82	109	共済費 (期末勤勉手当 R2.12~R3.3月分) 191
	7 旅費	13	12	1	普通旅費 13
	12 備用品費	750	450	300	事務用消耗品 660 追録・図書購入費 90
	13 燃料費	153	150	3	自動車燃料費 153
	18 委託料	1,000	46,639	△ 45,639	設計委託料(単独) 1,000
	19 手数料	30	30	0	検査手数料 30
	20 賃借料	84	84	0	コピー使用料 84
	21 修繕費	100	100	0	事務機器修繕料 100
	28 補償金	500	500	0	水道管移設補償費(単独) 500
	31 工事請負費	70,000	11,200	58,800	ストックマネジメント工事(補助) 60,000 公共汚水柵設置工事(単独) 5,000 私道管渠築造工事(単独) 5,000
	貸金	0	1,016	△ 1,016	廃除科目

款	項 目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	説 明
	3 処理場整備事業費		212,753	341,371	△ 128,618	
		1 給料	4,695	4,472	223	一般職員1人 4,695
		2 手当等	2,685	1,922	763	扶養手当 258 住居手当 336 通勤手当 59 管理職手当 359 管理職員特別勤務手当 15 期末勤勉手当(R2.4~11月分) 1,658
		3 賞与引当金繰入額	678	304	374	期末勤勉手当(R2.12~R3.3月分) 678
		5 法定福利費	1,545	1,467	78	共済費(期末勤勉手当除く通年分) 1,220 共済費(期末勤勉手当 R2.4~11月分) 325
		6 法定福利費引当金繰入額	133	60	73	共済費 (期末勤勉手当 R2.12~R3.3月分) 133
		7 旅費	13	12	1	普通旅費 13
		12 備用品費	901	420	481	事務用消耗品 901
		13 燃料費	153	150	3	自動車燃料費 153
		16 通信運搬費	60	12	48	郵便料 60
		18 委託料	30,000	28,000	2,000	ストックマネジメント実施設計委託料(補助) 30,000
		19 手数料	45	30	15	自動車点検手数料 45
		20 賃借料	10	13	△ 3	ウィルス対策ソフト使用料 10
		21 修繕費	100	140	△ 40	自動車修繕料 100
		31 工事請負費	171,700	303,220	△ 131,520	ストックマネジメント工事(補助) 171,700
		36 保険料	35	88	△ 53	自動車共済保険料 35
		37 公課費	0	45	△ 45	
		賃金	0	1,016	△ 1,016	廃除科目
	4 浄化槽整備事業費		22,791	19,730	3,061	
		7 旅費	12	12	0	普通旅費 12
		12 備用品費	70	70	0	事務用消耗品 50 追録・図書購入費 20
		13 燃料費	77	82	△ 5	自動車燃料費 77
		18 委託料	374	368	6	合併浄化槽実施設計委託料(補助) 374
		21 修繕費	129	50	79	自動車修繕料 129
		31 工事請負費	22,119	19,148	2,971	合併浄化槽設置工事(補助) 22,119
		37 公課費	10	0	10	自動車重量税 10

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	説	明
	5	固定資産購入費		347	0	347		
			67 工具器具及び 備品購入費	347	0	347	管路調査用カメラ購入費	347
	2	企業債償還金		957,817	955,911	1,906		
	1	企業債償還金		957,817	955,911	1,906		
			70 企業債償還金	957,817	955,911	1,906	企業債償還金	957,817

令和2年度

八幡浜市水道事業会計予算書

八幡浜市

議案第50号

令和2年度 八幡浜市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度八幡浜市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	15,346 戸
(2) 年間総給水量	3,399,000 m <sup>3</sup>
(3) 1日平均給水量	9,312 m <sup>3</sup>
(4) 主な建設改良事業費	
水源設備改良工事等	15,906 千円
配水設備改良工事等	509,940 千円
量水器設置等	1,200 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款	水道事業収益		891,654 千円
第1項	営業収益		734,130 千円
第2項	営業外収益		157,522 千円
第3項	特別利益		2 千円
	支	出	
第1款	水道事業費用		883,748 千円
第1項	営業費用		828,635 千円
第2項	営業外費用		54,608 千円
第3項	特別損失		505 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額156,702千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,190千円、過年度分損益勘定留保資金136,512千円で補填するものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	512,539 千円
第1項	企業債	204,300 千円
第2項	補助金	239,625 千円
第3項	固定資産売却代金	1 千円
第5項	短期貸付金返還金	500 千円
第6項	負担金	64,113 千円
第7項	出資金	4,000 千円
支 出		
第1款	資本的支出	669,241 千円
第1項	建設改良費	527,046 千円
第2項	企業債償還金	141,695 千円
第3項	短期貸付金	500 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「別表1 債務負担行為」による。

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「別表2 企業債」による。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 137,030 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- (1) ごみ処理施設広域化に伴う上水道施設整備事業分 56,250 千円
- (2) 原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金 177,000 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、8,620千円と定める。

令和2年2月25日提出

八幡浜市長 大城一郎

別表1 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額	参 考	
八幡浜市浄配水場等運転管理業務委託料	令和3年度から 令和4年度まで	44,880	R 2	22,440 当該年度分
			R 3	22,440 債務負担分
			R 4	22,440 債務負担分
			全 体	67,320

別表2 企業債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道耐震化事業	200,400 千円	1. 借入先 財務省、その他 2. 借入方法 普通貸借又は証券発行の方法による。 3. 借入時期 令和2年度 ただし、工事又は財政の都合により 起債額の全部若しくは一部を翌年度 に繰越借入することができる。	年4.00%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる政府資 金及び地方公共 団体金融機構資 金について、利 率の見直しを 行った後におい ては、当該見直 し後の利率)	借入先の融通条件による。 ただし、必要に応じ、繰上償還、償還 年限の短縮又は低利債に借換えをす ることができる。
上水道遠隔監視装置更新事業	3,900 千円			
合計	204,300 千円			

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 量水器 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法

定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物	8～65年
構築物	3～60年
機械及び装置	4～38年
車両運搬具	3～5年
工具器具及び備品	2～20年
その他有形固定資産	10～20年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法

定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に不足する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、3年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

(4) その他引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち他会計が負担すると見込まれる額。

令和元年度予定 (令和2年3月31日)	令和2年度予定 (令和3年3月31日)
528,846千円	471,136千円

### Ⅲ. その他の注記

#### 1 引当金の目的使用による取り崩し

	令和元年度予定 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	令和2年度予定 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
貸倒引当金	1, 500千円	1, 000千円
賞与引当金	7, 406千円	8, 163千円
その他引当金	1, 462千円	1, 600千円
退職給付引当金	—	17, 120千円

#### 2 八幡浜市簡易水道事業等の統合

平成28年度より、旧保内地区の簡易水道事業等（磯崎地区、広早地区、喜木津地区、鼓尾地区、峰地区、夢永地区）、平成29年度より、旧八幡浜地区の簡易水道事業等（日土東北地区、中津川地区、田浪地区、谷地区）の資産、負債等をすべて引き継いで財務諸表を作成している。

## 令和2年度 八幡浜市水道事業会計予算実施計画

### 収益的収入及び支出 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業収益	1 営業収益	1 給水収益	891,654	
		3 その他の営業収益	734,130	
			728,942	
	2 営業外収益		5,188	
		1 受取利息及び配当金	157,522	
		2 他会計補助金	195	
		3 長期前受金戻入	8,189	
	3 特別利益	4 雑収益	67,052	
			82,086	
			2	
1 固定資産売却益		1		
2 過年度損益修正益		1		

### 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業費用	1 営業費用		883,748	
		1 原水及び浄水費	828,635	
		2 配水及び給水費	329,322	
		4 総係費	122,793	
		5 減価償却費	125,321	退職給付費 17,242
		6 資産減耗費	222,897	
		7 その他営業費用	28,242	
	2 営業外費用		60	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	54,608	
	3 特別損失	2 雑支出	28,498	
			26,110	消費税及び地方消費税 26,000
			505	
		1 固定資産売却損	5	
	4 過年度損益修正損	500		

資本的收入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的收入			512,539	
	1 企業債		204,300	
		1 企業債	204,300	
	2 補助金		239,625	
		1 国庫補助金	62,625	
		3 他会計補助金	177,000	
	3 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	5 短期貸付金返還金		500	
		1 短期貸付金返還金	500	
	6 負担金		64,113	
		1 工事負担金	500	
		3 他会計負担金	63,613	
	7 出資金		4,000	
		1 負担区分に基づく出資金	4,000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			669,241	
	1 建設改良費		527,046	
		1 原水設備改良費	15,906	
		2 配水設備改良費	509,940	
		3 営業設備費	1,200	
	2 企業債償還金		141,695	
		1 企業債償還金	141,695	
	3 短期貸付金		500	
		1 短期貸付金	500	

## 令和2年度八幡浜市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

### (1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	3,866 千円
資本費繰入収益	△ 48,061 千円
減価償却費	222,897 千円
長期前受金戻入額	△ 67,052 千円
支払利息	28,498 千円
受取利息及び受取配当金	△ 195 千円
固定資産除却費	28,242 千円
固定資産売却損益	4 千円
未収金の増減額 (△は増加)	5,781 千円
未払金の増減額 (△は減少)	1,497 千円
前受金の増減額	0 千円
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 3,120 千円
引当金の増減額 (△は減少)	18,068 千円
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0 千円
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 5,093 千円
小計	185,332 千円
利息の支払額	△ 28,498 千円
利息及び配当金の受取額	195 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	157,029 千円

### (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 506,377 千円
有形固定資産の売却による収入	1 千円
国庫補助金等による収入	239,625 千円
貸付による支出	△ 500 千円
貸付金の回収による収入	500 千円
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	48,061 千円
負担金による収入	16,052 千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 202,638 千円

### (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	204,300 千円
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 141,695 千円
出資金による収入	4,000 千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,605 千円

資金増加額 (又は減少額)	20,996 千円
資金期首残高	986,849 千円
資金期末残高	1,007,845 千円

## 給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区分		職員数 (人)		給与費			法定福利費	合計	備考
		特別職	一般職	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	0	(1) 15	61,468	55,238	116,706	20,324	137,030	
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	
	合計	0	(1) 15	61,468	55,238	116,706	20,324	137,030	
前年度	損益勘定支弁職員	0	13	56,885	34,641	91,526	19,345	110,871	
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	
	合計	0	13	56,885	34,641	91,526	19,345	110,871	
比較	損益勘定支弁職員	0	(1) 2	4,583	20,597	25,180	979	26,159	
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	
	合計	0	(1) 2	4,583	20,597	25,180	979	26,159	

( ) 内はパートタイム会計年度任用職員について外書き

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職手当	期末勤勉手当	退職給付費	管理職員	休日勤務手当	児童手当
											特別勤務手当		
	本年度	2,064	1,386	439	234	5,080	5	1,885	25,517	17,242	264	282	840
	前年度	1,986	1,110	476	234	3,996	5	1,825	23,325	0	262	282	1,140
	比較	78	276	△ 37	0	1,084	0	60	2,192	17,242	2	0	△ 300

## (1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分		職員数(人)		給与費			法定福利費	合計	備考
		特別職	一般職	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	0	13	58,131	54,293	112,424	20,324	132,748	
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	
	合計	0	13	58,131	54,293	112,424	20,324	132,748	
前年度	損益勘定支弁職員	0	13	56,885	34,641	91,526	19,345	110,871	
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	
	合計	0	13	56,885	34,641	91,526	19,345	110,871	
比較	損益勘定支弁職員	0	0	1,246	19,652	20,898	979	21,877	
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	
	合計	0	0	1,246	19,652	20,898	979	21,877	

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職手当	期末勤勉手当	退職給付費	管理職員	休日勤務手当	児童手当
											特別勤務手当		
	本年度	2,064	1,386	356	234	5,052	5	1,885	24,806	17,119	264	282	840
	前年度	1,986	1,110	476	234	3,996	5	1,825	23,325	0	262	282	1,140
	比較	78	276	△ 120	0	1,056	0	60	1,481	17,119	2	0	△ 300

(2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分		職員数 (人)		給与費			法定福利費	合計	備考
		特別職	一般職	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	0	(1) 2	3,337	945	4,282	0	4,282	
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	
	合計	0	(1) 2	3,337	945	4,282	0	4,282	
前年度	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	
	合計	0	0	0	0	0	0	0	
比較	損益勘定支弁職員	0	(1) 2	3,337	945	4,282	0	4,282	
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	
	合計	0	(1) 2	3,337	945	4,282	0	4,282	

( ) 内はパートタイム会計年度任用職員について外書き

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職手当	期末勤勉手当	退職給付費	管理職員特別勤務手当	休日勤務手当	児童手当
		本年度	0	0	83	0	28	0	0	711	123	0	0
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
比較	0	0	83	0	28	0	0	711	123	0	0	0	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給料	4,583	昇給に伴う増減分	91		平均昇給率 0.16% (昇給期) (職員数) 昇給期別 { 4月 0人 7月 0人 職員数 { 10月 0人 1月 13人
		制度改正に伴う増減分	3,337	制度改正に伴うもの	会計年度任用職員制度 3,337
		その他の増減分	1,155	他会計との異動等によるもの	職員の新陳代謝等に伴う増減分 1,155 職員数 本年度 13人 前年度 13人
手当	20,597	制度改正に伴う増減分	987	制度改正に伴うもの	期末勤勉手当の改定 年間4.45月→4.50月 住宅手当 下限の引上 (12,000円→16,000円) 住宅手当 上限の引上 (27,000円→28,000円) 会計年度任用職員制度
		その他の増減分	19,610	他会計との異動等によるもの	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	事務・技術職給料表
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	372,046
	平均給与月額(円)	396,438
	平均年齢(歳)	49.4
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	364,054
	平均給与月額(円)	386,946
	平均年齢(歳)	49.5

(2) 初任給

区分	事務・技術職(円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区分	事務・技術職			区分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	1級	0	0	平成31年1月1日現在	1級	0	0
	2級	0	0		2級	0	0
	3級	0	0		3級	0	0
	4級	9	69		4級	9	69
	5級	3	23		5級	3	23
	6級	1	8		6級	1	8
	7級	0	0		7級	0	0
	計	13	100		計	13	100

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企業職	主事	主査	係長 主任	課長補佐 専門員	主幹	課長	部長

## (4) 特殊勤務手当

区分	企業職
給料総額に対する比率 (%)	0.32
支給対象職員の比率(令和2年1月1日現在) (%)	100.00
代表的な特殊勤務手当の名称	臨時特殊業務手当

## (5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250	2.250	4.500	有	
前年度	2.225	2.225	4.450	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.500	有	

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 額(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	50歳以上勸奨(勤続期間25年以上) 給料月額×定年前年数×2/100	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	50歳以上勸奨(勤続期間25年以上) 給料月額×定年前年数×2/100	

## (7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同 一
住居手当	同 一
通勤手当	同 一

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額		前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
			期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	他会計補助金	損益勘定 留保資金等
上水道遠隔監視装置更新 事業	令和2年度	180,990	—	—	令和2年度から 令和3年度まで	327,670	68,500	259,000	170
	令和3年度	146,680							
八幡浜市浄配水場等運転 管理業務委託料	令和3年度	22,440	—	—	令和3年度から 令和4年度まで	44,880	0	0	44,880
	令和4年度	22,440							

## 令和2年度 八幡浜市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

		資産の部	
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土地	122,831	
	ロ 建物	169,067	
	減価償却累計額	<u>△ 87,342</u>	81,725
	ハ 構築物	7,647,783	
	減価償却累計額	<u>△ 3,707,507</u>	3,940,276
	ニ 機械及び装置	2,891,347	
	減価償却累計額	<u>△ 2,434,421</u>	456,926
	ホ 車両運搬具	7,978	
	減価償却累計額	<u>△ 6,525</u>	1,453
	ヘ 工具器具及び備品	19,055	
	減価償却累計額	<u>△ 15,179</u>	3,876
	ト その他有形固定資産	51,056	
	減価償却累計額	<u>△ 2,660</u>	48,396
	チ 建設仮勘定	<u>86,065</u>	
	有形固定資産合計		4,741,548
	(2) 無形固定資産		
	イ 電話加入権	80	
	ロ 庁舎利用権	<u>6,720</u>	
	無形固定資産合計		<u>6,800</u>
	固定資産合計		4,748,348
2	流動資産		
	(1) 現金預金		1,007,846
	(2) 未収金	64,145	
	貸倒引当金	<u>△ 9,125</u>	55,020
	(3) 貯蔵品		<u>11,463</u>
	流動資産合計		<u>1,074,329</u>
	資産合計		<u><u>5,822,677</u></u>

		負債の部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,640,006		
	企業債合計		<u>1,640,006</u>	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	57,862		
	引当金合計		<u>57,862</u>	
	固定負債合計			1,697,868
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	147,996		
	企業債合計		147,996	
(2)	未払金		39,408	
(3)	前受金		15	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	8,510		
	ロ その他引当金	<u>1,622</u>		
	引当金合計		10,132	
(5)	預り金		<u>32,007</u>	
	流動負債合計			229,558
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	320,122		
	収益化累計額	<u>△ 288,955</u>	31,167	
	ロ 工事負担金	563,834		
	収益化累計額	<u>△ 296,521</u>	267,313	
	ハ その他資本剰余金	294,793		
	収益化累計額	<u>△ 234,040</u>	60,753	
	ニ 国県補助金	1,641,628		
	収益化累計額	<u>△ 652,942</u>	988,686	
	長期前受金合計		<u>1,347,919</u>	
	繰延収益合計			<u>1,347,919</u>
	負債合計			<u>3,275,345</u>

		資本の部		
6	資本金			
	(1) 資本金			
	イ 固有資本金	151,680		
	ロ 繰入資本金	110,211		
	ハ 組入資本金	1,418,709		
	ニ 出資金	<u>160,110</u>		
	資本金合計		<u>1,840,710</u>	
	資本金合計			1,840,710
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 国県補助金	0		
	ロ 工事負担金	0		
	ハ 受贈財産評価額	2,130		
	ニ その他資本剰余金	<u>0</u>		
	資本剰余金合計		2,130	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	35,407		
	ロ 建設改良積立金	601,500		
	ハ 利益積立金	6,606		
	ニ 当年度末処分利益剰余金	<u>60,979</u>		
	利益剰余金合計		<u>704,492</u>	
	剰余金合計			<u>706,622</u>
	資本合計			<u>2,547,332</u>
	負債・資本合計			<u><u>5,822,677</u></u>

令和元年度 八幡浜市水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	707,627		
(2) その他の営業収益	<u>4,905</u>	712,532	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	303,479		
(2) 配水及び給水費	105,320		
(3) 総係費	105,485		
(4) 減価償却費	226,266		
(5) 資産減耗費	30,300		
(6) その他営業費用	<u>0</u>	<u>770,850</u>	
営業損失			△ 58,318
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	165		
(2) 他会計補助金	9,578		
(3) 長期前受金戻入	67,761		
(4) 雑収益	<u>75,714</u>	153,218	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	30,210		
(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>30,210</u>	<u>123,008</u>
経常利益			<u>64,690</u>
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	<u>1</u>	1	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	279		
(3) 災害による損失	<u>0</u>	<u>279</u>	△ 278
当年度純利益			64,412
前年度繰越利益剰余金			<u>57,113</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>121,525</u>

## 令和元年度 八幡浜市水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：千円)

		資産の部		
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		122,831	
	ロ 建物	169,067		
	減価償却累計額	<u>△ 85,078</u>	83,989	
	ハ 構築物	7,199,604		
	減価償却累計額	<u>△ 3,549,173</u>	3,650,431	
	ニ 機械及び装置	2,878,568		
	減価償却累計額	<u>△ 2,382,304</u>	496,264	
	ホ 車両運搬具	7,977		
	減価償却累計額	<u>△ 6,525</u>	1,452	
	ヘ 工具器具及び備品	18,001		
	減価償却累計額	<u>△ 14,483</u>	3,518	
	ト その他有形固定資産	51,056		
	減価償却累計額	<u>△ 2,660</u>	48,396	
	チ 建設仮勘定		<u>79,435</u>	
	有形固定資産合計			4,486,316
	(2) 無形固定資産			
	イ 電話加入権		80	
	ロ 庁舎利用権		<u>6,720</u>	
	無形固定資産合計			<u>6,800</u>
	固定資産合計			4,493,116
2	流動資産			
	(1) 現金預金		986,849	
	(2) 未収金		69,926	
	貸倒引当金	<u>△ 9,124</u>	60,802	
	(3) 貯蔵品		<u>8,343</u>	
	流動資産合計			<u>1,055,994</u>
	資産合計			<u><u>5,549,110</u></u>

		負債の部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,583,702		
	企業債合計		<u>1,583,702</u>	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	40,619		
	引当金合計		<u>40,619</u>	
	固定負債合計			1,624,321
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	141,695		
	企業債合計		141,695	
(2)	未払金		37,911	
(3)	前受金		15	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	7,776		
	ロ その他引当金	<u>1,530</u>		
	引当金合計		9,306	
(5)	預り金		<u>37,100</u>	
	流動負債合計			226,027
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	320,122		
	収益化累計額	<u>△ 284,976</u>	35,146	
	ロ 工事負担金	563,334		
	収益化累計額	<u>△ 281,507</u>	281,827	
	ハ その他資本剰余金	231,180		
	収益化累計額	<u>△ 184,744</u>	46,436	
	ニ 国県補助金	1,402,003		
	収益化累計額	<u>△ 606,116</u>	<u>795,887</u>	
	長期前受金合計		<u>1,159,296</u>	
	繰延収益合計			<u>1,159,296</u>
	負債合計			<u>3,009,644</u>

		資本の部		
6	資本金			
(1)	資本金			
	イ 固有資本金	151,680		
	ロ 繰入資本金	110,211		
	ハ 組入資本金	1,418,709		
	ニ 出資金	<u>156,110</u>		
	資本金合計		<u>1,836,710</u>	
	資本金合計			1,836,710
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国県補助金	0		
	ロ 工事負担金	0		
	ハ 受贈財産評価額	2,130		
	ニ その他資本剰余金	<u>0</u>		
	資本剰余金合計		2,130	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	32,107		
	ロ 建設改良積立金	540,500		
	ハ 利益積立金	6,494		
	ニ 当年度末処分利益剰余金	<u>121,525</u>		
	利益剰余金合計		<u>700,626</u>	
	剰余金合計			<u>702,756</u>
	資本合計			<u>2,539,466</u>
	負債・資本合計			<u><u>5,549,110</u></u>

令和2年度 八幡浜市水道事業会計予算明細書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	説 明
1 水道事業収益			891,654	903,216	△ 11,562	
1 営業収益			734,130	749,104	△ 14,974	
	1 給水収益		728,942	743,710	△ 14,768	
		1 水道料金	728,942	743,710	△ 14,768	給水収益 728,942
	3 その他の営業収益		5,188	5,394	△ 206	
		1 材料売却収益	1	1	0	材料売却収益 1
		2 手数料	894	904	△ 10	給水装置検査手数料等 894
		3 雑収益	4,293	4,489	△ 196	消火栓等修繕工事負担金 1,100 消火栓等水道料金負担金 2,577 給水加入金 616
2 営業外収益			157,522	154,110	3,412	
	1 受取利息及び配当金		195	165	30	
		1 預金利息	195	165	30	預金利息 195
	2 他会計補助金		8,189	9,578	△ 1,389	
		1 一般会計補助金	8,189	9,578	△ 1,389	ごみ処理施設広域化（利息分） 8,189
	3 長期前受金戻入		67,052	66,283	769	
		1 国県補助金	46,825	44,358	2,467	国県補助金 46,825
		2 工事負担金	15,014	15,131	△ 117	工事負担金 15,014
		3 受贈財産評価額	3,979	5,548	△ 1,569	受贈財産評価額 3,979
		4 その他資本剰余金	1,234	1,246	△ 12	その他資本剰余金 1,234
	4 雑収益		82,086	78,084	4,002	
		2 不用品売却収益	1	1	0	不用品売却収益 1
		3 その他雑収益	82,085	78,083	4,002	下水道使用料徴収事務費 24,781 簡易水道使用料徴収事務費 2 小規模下水道使用料徴収事務費 581 敷地料・家賃等 187 メーター取替分 3,827 原子力立地給付金 304 宿日直業務負担金 1,347 資本費繰入収益（ごみ処理施設広域化・元金分） 48,061 新町商店街耐震化工事に伴うNTT光ケーブル切断賠償責任保険金 2,995
3 特別利益			2	2	0	
	1 固定資産売却益		1	1	0	
		1 固定資産売却益	1	1	0	固定資産売却益 1
	2 過年度損益修正益		1	1	0	
		1 過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益 1

## 支 出

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	説 明
1 水道事業費用			883,748	888,322	△ 4,574	
1 営業費用			828,635	826,602	2,033	
	1 原水及び浄水費		329,322	332,970	△ 3,648	
		1 給料	9,221	9,221	0	一般職2人 9,221
		2 手当	5,312	4,538	774	管理職手当 359 特殊勤務手当 36 管理職員特別勤務手当 53 時間外勤務手当 1,500 休日勤務手当 102 児童手当 120 扶養手当 438 通勤手当 59 期末勤勉手当 (R2.4月～11月分) 2,645
		3 賞与引当金繰入額	1,323	1,308	15	期末勤勉手当 (R2.12月～R3.3月分) 1,323
		5 法定福利費	3,016	2,912	104	共済費 (期末勤勉手当除く通年分) 2,498 共済費 (期末勤勉手当 R2.4月～11月分) 518
		6 旅費	14	14	0	旅費 14
		11 備用品費	318	318	0	水源施設消耗品 318
		12 燃料費	184	201	△ 17	車両燃料 184
		13 光熱水費	294	300	△ 6	水源地及び浄水場電気料 294
		17 委託料	25,400	33,922	△ 8,522	水源地電気設備保守保安業務 818 水質検査等委託業務 427 浄配水場施設等運転管理業務 22,440 施設運転管理業務 1,715
		18 手数料	1,964	2,063	△ 99	ろ過池清掃手数料 317 砂洗手数料 1,141 水源地草刈手数料 506
		19 賃借料	68	68	0	水源用地借上料 48 作業用機械借上料 20
		20 修繕費	6,963	6,220	743	水源設備修繕料 6,125 奥第1配水池送水ポンプオーバーホール 790 車両修繕料 48
		24 動力費	16,004	17,004	△ 1,000	取水施設動力用電気料 16,004
		25 薬品費	1,047	1,047	0	次亜塩素酸ソーダ等 1,047
		26 材料費	432	753	△ 321	修繕用材料費 432
		27 補償金	100	100	0	補償金 100
		29 受水費	257,402	252,722	4,680	南予水道企業団用水料金 基本料金 94,602 使用料金 162,800

款 項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	説 明	
		36 その他引当金繰入額	260	259	1	共済費（期末勤勉手当 R2.12月～R3.3月分）	260
	2 配水及び給水費		122,793	120,209	2,584		
		1 給料	17,538	17,378	160	一般職4人	17,538
		2 手当	9,196	9,512	△ 316	管理職手当 特殊勤務手当 管理職員特別勤務手当 時間外勤務手当 休日勤務手当 児童手当 扶養手当 住居手当 通勤手当 期末勤勉手当（R2.4月～11月分）	330 72 53 2,400 120 120 354 714 131 4,902
		3 賞与引当金繰入額	2,451	2,424	27	期末勤勉手当（R2.12月～R3.3月分）	2,451
		5 法定福利費	5,574	5,590	△ 16	共済費（期末勤勉手当除く通年分） 共済費（期末勤勉手当 R2.4月～11月分）	4,614 960
		6 旅費	67	62	5	旅費	67
		11 備用品費	354	354	0	トナー他	354
		12 燃料費	340	371	△ 31	車両燃料	340
		13 光熱水費	713	713	0	配水施設電気料	713
		15 通信運搬費	4,792	4,792	0	配水池・庁舎間電話回線専用料	4,792
		19 賃借料	209	209	0	送配水管布設用地等借上料 電柱・電話線共架料 機械借上料	91 97 21
		20 修繕費	50,938	52,227	△ 1,289	配水管等修繕料 消火栓等修繕料 車両修繕料 機械修繕料 その他修繕料（緊急） 量水器検定満期取替出庫分等	38,876 1,100 48 48 3,842 7,024
		23 路面復旧費	1,263	1,263	0	配水管工事跡舗装復旧費	1,263
		24 動力費	25,100	24,075	1,025	加圧ポンプ動力用電気料	25,100
		26 材料費	660	660	0	工事用材料費	660
		27 補償金	3,096	100	2,996	補償金 新町商店街耐震化工事に伴うNTT光ケーブル切断損害賠償金	100 2,996
		28 負担金	21	0	皆増	各種講習会負担金	21
		36 その他引当金繰入額	481	479	2	共済費（期末勤勉手当 R2.12月～R3.3月分）	481
	4 総係費		125,321	110,957	14,364		
		1 給料	34,709	30,286	4,423	一般職7人 会計年度任用職員2人	31,372 3,337
		2 手当	14,978	12,815	2,163	管理職手当 特殊勤務手当 管理職員特別勤務手当 時間外勤務手当	1,196 126 158 1,152

款 項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	説 明
						時間外勤務手当（会計年度任用職員） 28 休日勤務手当 60 児童手当 600 宿日直手当 5 扶養手当 1,272 住居手当 672 通勤手当 166 通勤手当（会計年度任用職員） 83 期末勤勉手当（R2.4月～11月分） 8,990 期末勤勉手当（R2.4月～11月分）（会計年度任用職員） 470
		3 賞与引当金繰入額	4,736	4,044	692	期末勤勉手当（R2.12月～R3.3月分） 4,495 期末勤勉手当（R2.12月～R3.3月分）（会計年度任用職員） 241
		5 法定福利費	10,112	9,307	805	共済費（期末勤勉手当除く通年分） 8,169 共済費（期末勤勉手当 R2.4月～11月分） 1,760 地方公務員災害補償負担金 183
		6 旅費	31	27	4	旅費 31
		7 退職給付費	17,242	0	皆増	退職給付費 17,119 退職給付費（会計年度任用職員） 123
		9 報償費	270	10	260	送水管用地借上謝礼 10 料金改定検討委員会委員報酬 260
		11 備用品費	1,441	1,543	△ 102	事務用文房具・備品等 404 新聞・図書購読料 43 ハンディ検針機電池 161 非常用給水袋 643 水道週間等イベント経費 80 閉栓用キャップ 110
		12 燃料費	141	155	△ 14	車両燃料 141
		14 印刷製本費	830	885	△ 55	電算関係 405 伝票・帳簿他 425
		15 通信運搬費	1,932	1,932	0	電話回線料 307 事務所郵便料 1,625
		17 委託料	24,833	32,585	△ 7,752	公金徴収事務 900 検針業務 7,871 修繕業務 9,775 宿日直業務 3,634 水道台帳情報修正業務等 2,079 企業会計システム保守業務 574
		18 手数料	2,106	2,047	59	車検・点検等手数料 57 口座振替手数料等 1,800 電波利用料 6 一般廃棄物処理手数料等 220 細菌培養同定検査手数料 23

款 項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	説 明	
		19 賃借料	3,027	2,909	118	情報系庁内LAN端末借上料 504 基幹系電算機借上料 766 企業会計ソフトリース料 1,080 コピー機リース料他 80 設計積算システムリース料 597	
		20 修繕費	375	307	68	車両修繕及び器具修理料 375	
		32 厚生費	142	139	3	市町村職員互助会市負担金 117 医薬品及びその他厚生費 25	
		33 会費負担金	5,978	5,758	220	日本水道協会関係年会費 187 南予地方水道水質検査協議会運営費負担金 5,733 各種講習会及び会議負担金他 30 保内保健福祉センター横駐車場負担金 28	
		34 保険料	1,028	946	82	水道事故賠償等保険 752 全国市有物件共済負担金 156 自動車損害賠償責任保険他 120	
		35 貸倒引当金繰入額	475	612	△ 137	貸倒引当金繰入額 (R2年度分) 475	
		36 その他引当金繰入額	881	798	83	共済費 (期末勤勉手当 R2.12月～R3.3月分) 881	
		37 雑費	54	14	40	自動車重量税 54	
		賃金	0	3,838	皆減	廃除科目	
		5 減価償却費		222,897	230,874	△ 7,977	
		39 有形固定資産 減価償却費	222,897	230,874	△ 7,977	建物 2,265 構築物 166,731 機械及び装置 52,915 車両及び運搬具 240 工具器具及び備品 746	
		6 資産減耗費		28,242	31,532	△ 3,290	
		41 固定資産除却費	22,742	26,032	△ 3,290	固定資産除却費 22,742	
		42 たな卸資産減耗費	5,500	5,500	0	たな卸資産減耗費 5,500	
7 その他営業費用		60	60	0			
43 材料売却原価	50	50	0	貯藏品売却原価 50			
44 雑支出	10	10	0	雑支出 10			
2 営業外費用		54,608	61,215	△ 6,607			
1 支払利息及び 企業債取扱諸費		28,498	31,105	△ 2,607			
	45 企業債利息	28,398	31,005	△ 2,607	企業債利息 28,398		
	46 借入金利息	100	100	0	一時借入金利息 100		
2 雑支出		26,110	30,110	△ 4,000			
	49 不用品売却原価	100	100	0	不用品売却原価 100		
	50 その他雑支出	26,010	30,010	△ 4,000	消費税及び地方消費税 26,000 その他雑支出 10		
3 特別損失		505	505	0			
1 固定資産売却損		5	5	0			
	51 固定資産売却損	5	5	0	固定資産売却損 5		
4 過年度損益修正損		500	500	0			
	54 過年度損益修正損	500	500	0	過年度分還付金 500		

## (2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	説 明
1 資本的收入			512,539	410,505	102,034	
1 企業債			204,300	193,000	11,300	
	1 企業債		204,300	193,000	11,300	
		1 企業債	204,300	193,000	11,300	上水道事業債（耐震化事業） 200,400 上水道事業債（遠隔監視装置更新事業） 3,900
2 補助金			239,625	138,050	101,575	
	1 国庫補助金		62,625	48,050	14,575	
		1 国庫補助金	62,625	48,050	14,575	国庫補助金（耐震化事業） 37,000 国庫補助金（配水池新設事業） 25,625
	3 他会計補助金		177,000	90,000	87,000	
		1 一般会計補助金	177,000	90,000	87,000	一般会計補助金（原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金） 177,000
3 固定資産売却代金			1	1	0	
	1 固定資産売却代金		1	1	0	
		1 固定資産売却代金	1	1	0	固定資産売却代金 1
5 短期貸付金返還金			500	500	0	
	1 短期貸付金返還金		500	500	0	
		1 短期貸付金返還金	500	500	0	市生協貸付金返還金 500
6 負担金			64,113	59,454	4,659	
	1 工事負担金		500	500	0	
		2 移設替負担金	500	500	0	下水道工事に伴う移設替負担金 500
	3 他会計負担金		63,613	58,954	4,659	
		1 一般会計負担金	63,613	58,954	4,659	消火栓設置負担金 2,700 一般会計負担金（簡易水道統合分） 12,852 ごみ処理施設広域化(元金分) 48,061
7 出資金			4,000	19,500	△ 15,500	
	1 負担区分に基づく出資金		4,000	19,500	△ 15,500	
		1 一般会計出資金	4,000	19,500	△ 15,500	一般会計出資金（耐震化事業） 4,000

支 出

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	説 明
1 資本的支出			669,241	564,416	104,825	
1 建設改良費			527,046	429,948	97,098	
	1 原水設備改良費		15,906	13,731	2,175	
		18 委託料	2,000	2,000	0	設計書作成業務 2,000
		58 請負工事費	13,906	11,731	2,175	神山水源地滅菌設備更新工事 3,608 鼓尾低区浄水場送水ポンプ更新工事 1,298 舟木谷ポンプ施設改修工事 1,000 日土東地区水源地取水堰改良工事 6,500 その他工事（緊急） 1,500
	2 配水設備改良費		509,940	413,730	96,210	
		18 委託料	12,000	20,150	△ 8,150	設計書作成業務（市単独事業） 2,000 保内地区上水道送配水管等基本設計業務 10,000
		58 請負工事費	497,940	393,580	104,360	（市単独事業） 磯崎地区導水管更新（耐震化）工事 6,450 須川日之地区配水管布設替工事 1,000 須川奥地区配水管整備工事 4,800 上水道老朽管更新（耐震化）工事に伴う舗装工事 11,500 和田町地区他2地区仕切弁設置工事 5,500 近江屋町配水管更新（耐震化）工事 16,800 両家地区送水管更新（耐震化）工事 10,600 下水道工事に伴う配水管移設工事 500 消火栓新設工事 2,700 （国庫補助事業） 上水道老朽管更新（耐震化）工事 137,100 愛宕第4配水池敷地造成工事 120,000 上水道遠隔監視装置更新工事 180,990
	3 営業設備費		1,200	2,487	△ 1,287	
		59 営業設備費	1,200	2,487	△ 1,287	量水器新設及び開栓 1,200
2 企業債償還金			141,695	133,968	7,727	
	1 企業債償還金		141,695	133,968	7,727	
		62 企業債償還金	141,695	133,968	7,727	企業債償還金 141,695
3 短期貸付金			500	500	0	
	1 短期貸付金		500	500	0	
		63 短期貸付金	500	500	0	市生協貸付金 500

令和2年度

市立八幡浜総合病院事業会計予算書

八 幡 浜 市

議案第51号

令和2年度 市立八幡浜総合病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度市立八幡浜総合病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数	256 床
一般病床	254 床
感染症病床	2 床
(2) 年間患者数	161,075 人
入 院	63,875 人
外 来	97,200 人
(3) 1日平均患者数	
入 院	175 人
外 来	400 人
(4) 主な建設改良事業	
資産購入費	421,636 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 病院事業収益	5,015,347 千円
第1項 医業収益	4,139,054 千円
第2項 医業外収益	876,293 千円

支出

第1款 病院事業費用	5,003,041 千円
第1項 医業費用	4,890,228 千円
第2項 医業外費用	112,813 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額133,465千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,762千円及び過年度分損益勘定留保資金129,703千円で補てんするものとする。)

収入

第1款 資本的収入	617,815 千円
第1項 企業債	408,000 千円
第2項 貸付金回収金	500 千円
第3項 負担金	209,315 千円

支出

第1款 資本的支出	751,280 千円
第1項 病院整備事業費	421,636 千円
第2項 企業債償還金	305,344 千円
第3項 短期貸付金	500 千円
第4項 投資	23,800 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「別表1 企業債」による。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 医業費用と医業外費用の相互間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費の金額をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |              |
|-----------|--------------|
| (1) 職員給与費 | 2,565,531 千円 |
| (2) 交際費   | 1,000 千円     |

(他会計からの繰入金及び補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ繰入及び補助を受ける金額は、次のとおりである。

- |                   |            |
|-------------------|------------|
| (1) 企業債元金償還にあてるもの | 209,315 千円 |
| (2) 企業債利子にあてるもの   | 30,907 千円  |
| (3) 高度医療運営費にあてるもの | 133,707 千円 |
| (4) 救急医療運営費にあてるもの | 150,240 千円 |
| (5) 医師研究研修費にあてるもの | 76,804 千円  |
| (6) 基礎年金拠出金にあてるもの | 53,854 千円  |
| (7) 児童手当にあてるもの    | 10,121 千円  |
| (8) 医師派遣費用にあてるもの  | 5,395 千円   |
| (9) 感染症医療費用にあてるもの | 7,897 千円   |
| (10) 退職給与金にあてるもの  | 16,745 千円  |

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、946,644千円と定める。

令和2年2月25日提出

八幡浜市長 大 城 一 郎

別表1 企業債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療機械器具整備事業	204,000千円	1.借入先 財務省、その他 2.借入方法 普通貸借又は証券発行の方法による。	年4.00%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	1.12年以内(内据置3年以内) ただし、借入先の融通条件による。 2.病院事業会計の都合により償還年限の短縮若しくは繰上償還又は低利債に借り換えることができる。
過疎対策事業	204,000千円	3.借入時期 令和2年度 ただし、工事又は財政の都合により起債額の全部若しくは一部を翌年度に繰越借入することができる。		

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

- ・ 減価償却の方法  
定額法による。
  - ・ 主な耐用年数
- |      |        |
|------|--------|
| 建物   | 15～50年 |
| 器械備品 | 3～15年  |

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

- ・ 減価償却の方法  
定額法による。

(3) リース資産

- ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

#### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (4) その他引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

#### (5) 特別修繕引当金

施設設備及び医療器械等のうち、修繕費の発生が合理的に見込まれるものについて、当事業年度の負担に属する額を計上している。

### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、20年以内で均等償却を行っている。

## II. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

### 1 重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の予定額は、それぞれ2,920千円である。

## III. 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額

令和元年度予定 (令和2年3月31日)	令和2年度予定 (令和3年3月31日)
2,619,721千円	2,946,447千円

## IV. その他

### 引当金の目的使用による取り崩し

	令和元年度 予定 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	令和2年度 予定 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
賞与引当金	104,414千円	114,660千円
その他引当金	20,215千円	21,580千円
退職給付引当金	123,195千円	190,125千円

令和2年度 市立八幡浜総合病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度予定額	備 考
1 病院事業収益			5,015,347	
	1 医業収益		4,139,054	
		1 入院収益	2,746,625	
		2 外来収益	1,069,200	
		3 その他医業収益	323,229	
	2 医業外収益		876,293	
		1 受取利息配当金	300	
		2 他会計補助金	335,430	
		3 その他補助金	11,647	
		4 長期前受金戻入	436,591	
		5 その他医業外収益	92,325	

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度予定額	備 考
1 病院事業費用			5,003,041	
	1 医業費用		4,890,228	
		1 給与費	2,565,531	
		2 材料費	894,220	
		3 経費	901,166	
		4 減価償却費	490,311	
		5 資産減耗費	12,500	
		6 研究研修費	26,500	
	2 医業外費用		112,813	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	34,835	
		2 長期前払消費税償却	22,448	
		3 雑損失	42,700	
		4 その他医業外費用	2,867	
		5 消費税及び地方消費税	9,963	

資本的收入及び支出  
収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度予定額	備 考
1 資 本 的 収 入			617,815	
	1 企 業 債		408,000	
		1 建設改良等企業債	408,000	
	2 貸付金回収金		500	
		1 短期貸付金回収金	500	
	3 負 担 金		209,315	
		1 他会計負担金	209,315	

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度予定額	備 考
1 資本的支出			751,280	
	1 病院整備事業費		421,636	
		1 資産購入費	421,636	
	2 企業債償還金		305,344	
		1 建設改良等 企業債償還金	305,344	
	3 短期貸付金		500	
		1 短期貸付金	500	
	4 投 資		23,800	
		1 修学資金貸付金	23,800	

令和2年度市立八幡浜総合病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	8,544
減価償却費	490,311
固定資産除却損	10,000
引当金の増減額	△ 38,571
貸付金返還免除額	16,700
長期前受金戻入額	△ 436,591
受取利息及び受取配当金	△ 300
支払利息	34,835
未収金の増減額(△は増加額)	41,985
未払金の増減額(△は減少)	△ 71,285
たな卸資産の増減額(△は増加額)	500
繰延勘定等償却	22,448
その他流動資産の増減額(△は増加額)	△ 300
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 447
小計	77,829
利息及び配当金の受取額	300
利息の支払額	△ 34,835
業務活動によるキャッシュ・フロー	43,294

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 903,644
固定資産の取得に伴う長期前払消費税の増加額	△ 85,138
一般会計または他の特別会計からの繰入金による収入	209,315
貸付金による支出	△ 24,300
貸付金の回収による収入	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 803,267

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	960,900
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 305,344
リース債務の返済による支出	△ 636
財務活動によるキャッシュ・フロー	654,920

資金増加(又は減少)額	△ 105,053
資金期首残高	2,599,696
資金期末残高	2,494,643

## 給 与 費 明 細 書

### 1.総括

区 分	職 員 数		給 与					法 定 福 利 費	合 計	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	25	(96) 234	389,330	866,944		978,800	2,235,074	330,457	2,565,531
	資本勘定支弁職員									
	合計	25	(96) 234	389,330	866,944		978,800	2,235,074	330,457	2,565,531
前 年 度	損益勘定支弁職員	38	214	229,558	826,461	200,682	942,514	2,199,215	339,685	2,538,900
	資本勘定支弁職員									
	合計	38	214	229,558	826,461	200,682	942,514	2,199,215	339,685	2,538,900
比 較	損益勘定支弁職員	△ 13	(96) 20	159,772	40,483	△ 200,682	36,286	35,859	△ 9,228	26,631
	資本勘定支弁職員									
	合計	△ 13	(96) 20	159,772	40,483	△ 200,682	36,286	35,859	△ 9,228	26,631

備考 ( )内はパートタイム会計年度任用職員について外書き

手 当 等	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	28,707	20,486	10,583	188,074	132,857	4,925	348,646	17,908
	前 年 度	28,990	21,756	9,644	185,713	131,402	3,337	343,331	17,524
	比 較	△ 283	△ 1,270	939	2,361	1,455	1,588	5,315	384
の 内 訳	区 分	住 居 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額 (千円)	計 (千円)
	本 年 度	9,593	33,718	12,890	22,571	372	3,744	143,726	978,800
	前 年 度	10,793	31,162	12,855	23,895	354	3,318	118,440	942,514
	比 較	△ 1,200	2,556	35	△ 1,324	18	426	25,286	36,286

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与					法 定 福 利 費	合 計	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	25	216	137,122	826,824		965,756	1,929,702	294,863	2,224,565
	資本勘定支弁職員									
	合計	25	216	137,122	826,824		965,756	1,929,702	294,863	2,224,565
前 年 度	損益勘定支弁職員	38	214	229,558	826,461	200,682	942,514	2,199,215	339,685	2,538,900
	資本勘定支弁職員									
	合計	38	214	229,558	826,461	200,682	942,514	2,199,215	339,685	2,538,900
比 較	損益勘定支弁職員	△ 13	2	△ 92,436	363	△ 200,682	23,242	△ 269,513	△ 44,822	△ 314,335
	資本勘定支弁職員									
	合計	△ 13	2	△ 92,436	363	△ 200,682	23,242	△ 269,513	△ 44,822	△ 314,335

手 当 等	区分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	28,707	20,486	10,018	188,023	128,902	4,925	342,995	17,536
	前 年 度	28,990	21,756	9,644	185,713	131,402	3,337	343,331	17,524
	比 較	△ 283	△ 1,270	374	2,310	△ 2,500	1,588	△ 336	12
の 内 訳	区分	住 居 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額 (千円)	計 (千円)
	本 年 度	9,593	32,950	12,890	22,571	372	3,744	142,044	965,756
	前 年 度	10,793	31,162	12,855	23,895	354	3,318	118,440	942,514
	比 較	△ 1,200	1,788	35	△ 1,324	18	426	23,604	23,242

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(96)						
		18	252,208	40,120	13,044	305,372	35,594	340,966
	合計	(96)						
		18	252,208	40,120	13,044	305,372	35,594	340,966
前 年 度	損益勘定支弁職員							
	資本勘定支弁職員							
	合計							
比 較	損益勘定支弁職員	(96)						
		18	252,208	40,120	13,044	305,372	35,594	340,966
	合計	(96)						
		18	252,208	40,120	13,044	305,372	35,594	340,966

備考 ( )内はパートタイム会計年度任用職員について外書き

手当等 の内訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額 (千円)	計 (千円)
	本 年 度		565	51	3,955	5,651	372	768	1,682
前 年 度									
比 較		565	51	3,955	5,651	372	768	1,682	13,044

2.給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明 (千円)	備 考
給料	40,483	給与改定に伴う増減分	906	給料	給料の改定率 0.11% 実施時期H31.4.1
		昇給に伴う増減分	2,766	昇給率 1.01%	
		制度改正に伴う増減分	40,120	会計年度任用職員制度に伴うもの	
		その他増減分	△ 3,309	職員の新陳代謝等に伴うもの	
手当等	36,286	制度改正に伴う増減分	15,656	期末勤勉手当 3,812 住居手当 △ 1,200 会計年度任用職員制度に伴うもの 13,044	年間支給月数 4.45月→4.50月 下限の引上げ(12千円→16千円) 上限の引上げ(27千円→28千円)
		その他の増減分	20,630	管理職手当 △ 283 管理職員特別勤務手当 18 扶養手当 △ 1,270 通勤手当 374 特殊勤務手当 2,310 時間外勤務手当 △ 2,500 休日勤務手当 1,588 期末勤勉手当 △ 4,148 夜間勤務手当 12 宿日直手当 1,788 児童手当 35 地域手当 △ 1,324 初任給調整手当 426 退職給付引当金繰入額 23,604	

### 3.給料及び手当等の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 (医療職(1))	医療技術員 (医療職(2))	看護師 (医療職(3))	事務員 (行政職)	労務員 (単労職)
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	412,540	291,278	300,597	349,407	
	平均給与月額 (円)	1,566,520	346,917	400,569	463,373	
	平均年齢 (歳)	44.9	38.0	40.4	47.4	
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	465,336	278,742	302,994	352,507	
	平均給与月額 (円)	1,529,381	346,254	399,829	466,295	
	平均年齢 (歳)	44.8	37.1	40.8	46.7	

#### (2) 初任給

区 分	学 歴	(医療職(1))	(医療職(2))	(医療職(3))	(行政職)	(単労職)
令和2年1月1日現在	高 校 卒 (円)			165,300	150,600	152,700
	短 大 卒 (円)		166,400	192,400	160,100	
	大 学 卒 (円)	320,100	188,400	209,800	182,200	

区 分	学 歴	国 の 制 度				
		(医療職(1))	(医療職(2))	(医療職(3))	(行政職)	(単労職)
平成31年1月1日現在	高 校 卒 (円)			163,000	148,600	150,700
	短 大 卒 (円)		164,700	190,500	158,300	
	大 学 卒 (円)	318,200	186,900	208,100	180,700	

(3) 級別職員数

区 分	医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	1級	3	14.3	1級		0.0	1級		0.0	1級		0.0
	2級	6	28.6	2級	18	40.0	2級	51	36.7	2級		0.0
	3級	11	52.4	3級	5	11.1	3級	12	8.6	3級	2	14.3
	4級	1	4.8	4級	16	35.6	4級	67	48.2	4級	7	50.0
				5級	5	11.1	5級	8	5.8	5級	3	21.4
				6級	1	2.2	6級	1	0.7	6級	1	7.1
										7級	1	7.1
	計	21	100.0	計	45	100.0	計	139	100.0	計	14	100.0
平成31年1月1日現在	1級	4	18.2	1級	2	4.4	1級		0.0	1級		0.0
	2級	4	18.2	2級	17	37.8	2級	44	31.9	2級		0.0
	3級	13	59.1	3級	4	8.9	3級	16	11.6	3級	2	14.3
	4級	1	4.5	4級	17	37.8	4級	70	50.7	4級	8	57.1
				5級	4	8.9	5級	7	5.1	5級	2	14.3
				6級	1	2.2	6級	1	0.7	6級	1	7.1
										7級	1	7.1
	計	22	100.0	計	45	100.0	計	138	100.0	計	14	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
医療職 (一)	医 員	医 長	科長・副院長	病院長			
医療職 (二)	放射線室技師 検査室技師 リハビリテーション室技士 医療機器管理室技師 栄養療法科技士	薬剤師	主 任	副技師(士)長	薬局次長 技師(士)長	薬局長	
医療職 (三)	准看護師	看護師	主 任	副看護師長	副看護部長 看護師長	看護部長	
行政職	主 事	主 査	係 長	次長・係長	次 長	課 長	局 長

## (4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師	医 療 技 術 員	看 護 師	事 務 員	労 務 員
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 ( % )	22.84	131.28	2.14	6.46	0.01	0.00
支 給 対 象 職 員 の 比 率 ( % ) ( 令 和 2 年 1 月 1 日 現 在 )	66.67	100.00	50.00	72.66	14.29	0.00
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 ( 円 )	107,319	606,479	12,561	26,286	667	0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	研究手当、夜間看護手当、保健手当、待機手当、救急患者処置手当					

## (5) 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給		支 給 率 計 ( 月 分 )	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 等 級 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.50	有	

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.2708	47.709	47.709	50歳以上勸奨(勤続25年以上の者) 給料月額×定年前年数×2/100		
国 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.58688	33.2708	47.709	47.709	45歳以上勸奨(勤続20年以上の者) 給料月額×定年前年数×3/100		

## (7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一 部 異	医療職(一)4級に支給
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一 部 異	(交通用具利用者)5km以上10km未満に4,900円を支給

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	企業債	その他
医療事務等業務	千円 304,516	平成29年度から 令和元年度まで	千円 226,200	令和2年度	千円 76,560	千円	千円	千円 76,560
電子カルテシステム更 改事業	266,000	-	-	令和2年度	266,000		260,000	6,000

令和2年度 市立八幡浜総合病院事業予定貸借対照表

令和3年3月31日

(単位:千円)

		資産の部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地建物		506,381	
	ロ 構築物	6,936,240		
	ハ 構築物	<u>△ 1,587,336</u>	5,348,904	
	ニ 機械器具	212,108		
	ホ 車両	<u>△ 49,452</u>	162,656	
	ヘ リース	3,442,047		
	ト 建設仮勘定	<u>△ 2,083,618</u>	1,358,429	
	チ 有形固定資産	9,661		
		<u>△ 8,738</u>	923	
		14,023		
		<u>△ 11,639</u>	2,384	
			0	
			<u>32,049</u>	
				7,411,726
(2)	無形固定資産			
	イ 電話加入権		1,296	
	ロ その他無形固定資産		<u>3,304</u>	
				4,600
(3)	投資その他の資産			
	イ 修学資金		67,950	
	ロ 長期前払消費		<u>423,565</u>	
				491,515
	固定資産合計			<u>7,907,841</u>
2	流動資産			
(1)	現金・預金		2,494,643	
(2)	未貸倒引当		545,690	
(3)	貯蔵品		<u>△ 8,803</u>	
(4)	前払資産		47,378	
			<u>825</u>	
	流動資産合計			<u>3,079,733</u>
				<u>10,987,574</u>

負債の部

3	固	定	負	債	債務		
(1)	企	一	業	債	金	5,585,618	
(2)	引		ス		計	1,799	
(3)	引	職	当	引	金		
	退	別	付	当	計	1,127,486	
	特	給	繕		債	<u>27,000</u>	
	イ	修	債	合	務		6,741,903
	ロ	負	負		金		
	定	動			計		
4	流		業	債	債	291,234	
(1)	企	一	ス	債	務	49	
(2)	引		払		金	303,499	
(3)	未		当	引	計		
(4)	引	与	引	当	金	116,216	
	賞	の	他	引	計	<u>21,852</u>	
	そ	当	金	合	金		
	預	負	り	合	計	138,068	
(5)	動	延	債	合	益	<u>20,392</u>	
	繰	期	前	受	金		753,242
5	繰	補	前	助	額	1,730,022	
(1)	イ	化	累	計	金	<u>△ 327,685</u>	
	口	計	補	助	額	1,076,939	1,402,337
	ハ	化	累	計	金	<u>△ 849,619</u>	
	延	計	負	担	額	1,079,495	227,320
	債	化	累	計	金	<u>△ 846,639</u>	
	繰	益	合	合	額	232,856	
	負	益	合	計	計		<u>1,862,513</u>
		収			計		9,357,658



令和元年度 市立八幡浜総合病院事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:千円)

1	医業収益			
(1)	入院収益	2,754,117		
(2)	外来収益	1,099,447		
(3)	その他医業収益	<u>301,912</u>	4,155,476	
2	医業費用			
(1)	給与費	2,589,677		
(2)	材料費	802,157		
(3)	経費	810,547		
(4)	減価償却費	507,296		
(5)	資産減耗費	12,500		
(6)	研究研修費	<u>22,490</u>	<u>4,744,667</u>	
	医業損失			589,191
3	医業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1		
(2)	他会計補助金	388,115		
(3)	その他補助金	11,361		
(4)	長期前受金戻入	354,335		
(5)	その他医業外収益	<u>73,262</u>	827,074	
4	医業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	32,100		
(2)	長期前払消費税償却	28,508		
(3)	雑損失	174,367		
(4)	その他医業外費用	<u>2,608</u>	<u>237,583</u>	<u>589,491</u>
	経常利益			300
5	特別利益			
(1)	その他特別利益	<u>0</u>	0	
6	特別損失			
(1)	その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
	当年度純利益			300
	前年度繰越欠損金			<u>1,050,063</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>1,049,763</u></u>

令和元年度 市立八幡浜総合病院事業予定貸借対照表

令和2年3月31日

(単位:千円)

		資産の部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		506,381	
	ロ 建物	6,685,538		
	ハ 構築物	<u>△ 1,350,479</u>	5,335,059	
	ニ 構築物	212,108		
	ホ 構築物	<u>△ 37,849</u>	174,259	
	ヘ 器械備品	2,895,684		
	ト 器械備品	<u>△ 2,033,172</u>	862,512	
	チ 車両	9,661		
	リ 車両	<u>△ 7,969</u>	1,692	
	リース資産	11,103		
	リース資産	<u>△ 11,003</u>	100	
	ト 建設仮勘定		93,957	
	チ その他有形固定資産		32,049	
	有形固定資産合計		<u>7,006,009</u>	
(2)	無形固定資産			
	イ 電話加入権		1,296	
	ロ その他無形固定資産		<u>3,304</u>	
	無形固定資産合計		4,600	
(3)	投資その他の資産			
	イ 修学資金貸付		60,850	
	ロ 長期前払消費税		<u>360,875</u>	
	投資その他の資産合計		<u>421,725</u>	
	固定資産合計			7,432,334
2	流動資産			
(1)	現金・預金		2,599,696	
(2)	未貸倒引当金		584,175	
(3)	貸倒引当金		<u>△ 5,303</u>	
(4)	前払資産		47,878	
	流動資産合計		<u>525</u>	
	流動資産合計			<u>3,226,971</u>
	流動資産合計			<u>10,659,305</u>





令和2年度 市立八幡浜総合病院事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	明 細
① 病院事業収益			5,015,347	4,962,839	52,508	
1 医業収益			4,139,054	4,130,104	8,950	
	1 入院収益		2,746,625	2,754,150	△ 7,525	1日平均患者数 175人 1人1日平均収益 43,000円
	2 外来収益		1,069,200	1,056,000	13,200	1日平均患者数 400人 1人1日平均収益 11,000円
	3 その他医業収益		323,229	319,954	3,275	
		1 室料差額収益	68,602	76,005	△ 7,403	
		2 公衆衛生活動収益	67,451	56,918	10,533	健康診断、人間ドック検診料
		3 他会計負担金	150,240	146,345	3,895	救急医療運営費補助金
		4 その他医業収益	36,936	40,686	△ 3,750	文書料 11,284 特定療養費 3,262 その他 22,390

款 項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	明 細
2 医業外収益			876,293	832,735	43,558	
	1 受取利息金		300	1	299	
		1 預金利息	300	1	299	
	2 他会計補助金		335,430	388,115	△ 52,685	
		1 企業債利子金補助	30,907	30,125	782	企業債利子の2/3相当額 ~H14 企業債利子の1/2相当額 H15~
		2 高度医療運営費補助	133,707	158,811	△ 25,104	CT等高度医療運営費補助
		3 医師研究研修費補助	76,804	81,885	△ 5,081	
		4 基礎年金拠出金補助	53,854	50,989	2,865	
		5 児童手当補助	10,121	10,652	△ 531	
		6 医師派遣金補助	5,395	5,197	198	
		7 感染症医療費補助	7,897	8,041	△ 144	
		8 退職給与金補助	16,745	30,409	△ 13,664	
		リハビリテーション医療補助	0	5,351	△ 5,351	廃除科目
		小児医療補助	0	6,655	△ 6,655	廃除科目
	3 その他補助金		11,647	11,361	286	
		1 その他補助金	11,647	11,361	286	病院群輪番制病院運営事業補助金
	4 長期前受金戻入		436,591	354,335	82,256	
		1 県補助金	65,820	66,027	△ 207	
		2 他会計補助金	134,323	154,424	△ 20,101	
		3 他会計負担金	236,448	133,884	102,564	

款 項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	明 細
	5	その 他 医 業 外 収 益	92,325	78,923	13,402	
		1 不用品売却収益	1	1	0	
		2 その 他 医 業 外 収 益	92,324	78,922	13,402	一次救急休日・夜間診療所受託料 29,000 売店等使用料 6,029 医師住宅等使用料 4,071 保険料取扱手数料 99 労働保険料 800 看護専門学校等実習料 1,200 駐車場使用料 17,730 一次救急休日・夜間診療所報酬 17,260 現金自動預払機敷地使用料 584 その他 15,551

支 出

(単位:千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	明 細
① 病院事業費用			5,003,041	4,961,352	41,689	
1 医業費用			4,890,228	4,851,720	38,508	
	1 給 与 費		2,565,531	2,538,900	26,631	
		( 給 料 )	(866,944)	(826,461)	(40,483)	
		1 医 師 給	119,896	123,372	△ 3,476	
		2 医 療 技 術 員 給	156,351	152,446	3,905	一般職員 154,488 会計年度任用職員 1,863
		3 看 護 師 給	515,520	491,182	24,338	一般職員 493,449 会計年度任用職員 22,071
		4 事 務 員 給	75,177	59,461	15,716	一般職員 58,991 会計年度任用職員 16,186
		( 手 当 )	(835,074)	(824,074)	(11,000)	
		5 医 師 手 当	311,863	315,618	△ 3,755	扶養手当 3,396 時間外勤務手当 50,005 休日勤務手当 2,313 管理職手当 21,251 管理職員特別勤務手当 132 期末勤勉手当 33,519 通勤手当 214 宿日直手当 24,550 児童手当 1,080 特殊勤務手当 152,832 地域手当 22,571

款 項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	明 細
		6 医療技術員手当	74,662	75,313	△ 651	扶養手当 4,224 時間外勤務手当 9,347 休日勤務手当 1,305 管理職手当 2,273 管理職員特別勤務手当 57 期末勤勉手当 41,580 期末勤勉手当(会計年度任用職員) 175 通勤手当 2,939 通勤手当(会計年度任用職員) 59 住居手当 3,863 児童手当 2,820 宿日直手当 1,336 特殊勤務手当 3,316 初任給調整手当 1,368
		7 看護師手当	293,129	283,177	9,952	扶養手当 10,478 時間外勤務手当 59,900 時間外勤務手当(会計年度任用職員) 1,803 休日勤務手当 565 管理職手当 3,177 管理職員特別勤務手当 84 期末勤勉手当 137,201 期末勤勉手当(会計年度任用職員) 2,072 通勤手当 6,627 通勤手当(会計年度任用職員) 386 住居手当 4,590 夜間勤務手当 17,536 夜間勤務手当(会計年度任用職員) 372 児童手当 7,340 宿日直手当 6,136 宿日直手当(会計年度任用職員) 576 特殊勤務手当 31,859 特殊勤務手当(会計年度任用職員) 51 初任給調整手当 2,376

款 項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	明 細
		8 事務員手当	39,204	35,522	3,682	扶養手当 2,388 時間外勤務手当 9,650 時間外勤務手当(会計年度任用職員) 2,152 休日勤務手当 742 管理職手当 2,006 管理職員特別勤務手当 99 期末勤勉手当 16,363 期末勤勉手当(会計年度任用職員) 1,520 通勤手当 238 通勤手当(会計年度任用職員) 120 住居手当 1,140 特殊勤務手当 16 児童手当 1,650 宿日直手当 928 宿日直手当(会計年度任用職員) 192
		9 賞与引当金繰入額	116,216	114,444	1,772	一般職員 114,332 会計年度任用職員 1,884
		(その他)	(863,513)	(888,365)	(△ 24,852)	
		10 報酬	389,330	229,558	159,772	応援医等報酬 137,122 会計年度任用職員 252,208
		11 法定福利費	308,605	318,105	△ 9,500	市町村職員共済組合費 266,216 公務員災害共済保険料 1,763 市町村職員互助会費 1,654 労働保険料 2,849 社会保険料 35,594 人間ドック負担金 529
		12 退職給付引当金繰入額	143,726	118,440	25,286	一般職員 142,044 会計年度任用職員 1,682
		13 その他引当金繰入額	21,852	21,580	272	法定福利費引当金繰入額
		賃金	0	200,682	△ 200,682	廃除科目

款 項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	明 細	
	2 材 料 費		894,220	867,910	26,310		
		1 薬 品 費	438,820	438,168	652	注射薬 320,339 内用薬 61,435 外用薬 13,164 その他 43,882	
		2 診 療 材 料 費	435,005	419,117	15,888	診療用材料及び用具	
		3 給 食 材 料 費	3,980	0	3,980	患者用給食材料	
		4 医 療 消 耗 備 品 費	16,415	10,625	5,790	一般診療用器具 15,281 給食用食器 1,134	
	3 経 費			901,166	894,778	6,388	
		1 厚 生 福 利 費	11,037	10,007	1,030	院友会交付金 2,205 職員健康診断負担金 7,000 ワクチン接種・結核等検査費 1,400 新規職員採用時検診費 200 カウンセラー設置費 232	
		2 報 償 費	150	150	0		
		3 旅 費 交 通 費	10,232	9,291	941	普通旅費 1,316 医師赴任旅費 3,150 応援医旅費 5,718 自衛消防業務講習 48	
		4 職 員 被 服 費	1,391	3,295	△ 1,904	予防、看護、作業衣等	
		5 消 耗 品 費	22,270	19,673	2,597		
		6 消 耗 備 品 費	3,824	2,712	1,112		
		7 光 熱 水 費	103,170	109,519	△ 6,349	電力料 84,400 水道料 10,628 下水道料 8,142	
		8 燃 料 費	9,902	9,194	708	A重油 4,080 LPG 5,400 ガソリン 422	
		9 食 料 費	51	55	△ 4		
		10 印 刷 製 本 費	2,906	2,504	402	カルテ・薬包・保険請求書他	

款 項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	明 細
		11 修 繕 費	29,677	27,141	2,536	建物修繕料 4,800 設備修繕料 5,900 医療器械・備品修繕料 17,977 その他修繕料 1,000
		12 特 別 修 繕 引 当 金 繰 入 額	6,000	6,000	0	
		13 保 険 料	5,409	5,476	△ 67	市有財産災害共済保険料 262 病院損害賠償責任保険料 5,020 自動車保険料 116 現金総合保険料 11
		14 賃 借 料	68,530	68,290	240	タクシー借上料 180 酸素濃縮器借上料 4,323 在宅人工呼吸器借上料 18,756 超音波骨折治療器借上料 251 コピー借上料 341 エアマット借上料 4,186 給茶機リース料 555 インスリンポンプ借上料 3,166 カーテンリース料 3,759 病衣・寝具等借上料 16,823 持続陽圧呼吸療法装置借上料 809 在宅腹膜灌流療法器借上料 792 在宅輸液ポンプ借上料 339 整形外科手術器械借上料 4,073 駐車場借上料 422 企業会計システム借上料 762 その他 8,993
		15 通 信 運 搬 費	4,122	3,994	128	電話料 2,885 郵便料 1,237

款 項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	明 細
		16 委 託 料	610,563	607,360	3,203	電話交換業務 1,250 警備業務 16,500 病理組織検査委託業務 1,782 医療請求等業務 76,560 給食業務 91,252 原子力安全研究協会業務委託 6,071 ストレスチェック業務委託 628 CT等保守点検業務 33,127 MRI保守点検業務 14,355 外注検査業務 28,197 ガラスバッチテスト 693 医用画像システム保守点検 5,775 放射線情報システム保守業務 3,300 医療ガス・OP室空気環境保守点検 2,090 DR装置保守点検 2,530 共同事業検査業務 129,746 歯科技工料 278 医事保守点検業務 31,322 電気空調等保守点検及び清掃業務 69,148 エレベータ保守点検業務 11,365 X線循環器撮影装置保守業務 9,240 電気設備年次点検業務 1,781 リネン管理業務 15,814 透析送迎車運行委託料 3,182 燃焼・不燃物・汚泥処理業務 4,868 医療廃棄物処理業務 10,177 交換機及びFAX保守点検 2,192 企業会計システム保守点検 605 その他医療器械等保守委託 17,201 その他設備等保守委託 9,465 その他 10,069
		17 諸 会 費	1,382	1,350	32	病院関係会費 782 医師関係会費 600
		18 交 際 費	1,000	1,000	0	病院交際費
		19 貸倒引当金繰入額	3,500	2,800	700	
		20 雑 費	6,050	4,967	1,083	放送受信料 1,625 麻薬施用者免許手数料 95 開設事項申請手数料等 86 庁内LAN・給与システム料 667 職員採用経費 1,310 その他雑費 2,267

款 項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	明 細	
	4 減 価 償 却 費		490,311	513,128	△ 22,817		
		1 建 物 減 価 償 却 費	236,857	237,264	△ 407		
		2 構 築 物 減 価 償 却 費	11,603	11,679	△ 76		
		3 器 械 備 品 減 価 償 却 費	240,446	262,211	△ 21,765		
		4 車 両 減 価 償 却 費	769	769	0		
		5 リ 一 ス 資 産 減 価 償 却 費	636	1,205	△ 569		
	5 資 産 減 耗 費			12,500	12,500	0	
		1 た な 卸 資 産 減 耗 費	2,500	2,500	0		
		2 固 定 資 産 除 却 費	10,000	10,000	0		
	6 研 究 研 修 費			26,500	24,504	1,996	
		1 研 究 材 料 費	100	100	0		
		2 謝 金	1,064	1,062	2	講師謝礼	
		3 函 書 費	5,000	4,800	200	洋書、学術書、研究用雑誌ほか	
		4 旅 費	11,376	11,542	△ 166	医学会等旅費医師 看護師 医療技術員 特別研修・資格取得旅費 委員会等研修旅費	
		5 研 究 雑 費	8,960	7,000	1,960	文献等複写料 研究解剖慰謝料 研修会参加料及び受講料 治験研究費 委員会等事業経費 その他	
					6,300 1,184 1,164 2,528 200 10 50 1,500 2,000 1,000 4,400		

款 項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	明 細
2 医業外費用			112,813	109,632	3,181	
1	支払利息及び 企業債取扱諸費		34,835	32,866	1,969	
	1 企業債利息		33,682	31,670	2,012	建設改良等企業債支払利息
	2 一時借入金利息		1,000	1,000	0	
	3 リース債務利息		153	196	△ 43	
2	長期前払消費税償却		22,448	34,093	△ 11,645	
1	長期前払 消費税償却		22,448	34,093	△ 11,645	控除対象外消費税額
3	雑 損 失		42,700	29,150	13,550	
	1 貸 倒 損 失		1,000	1,000	0	不納欠損処分額
	2 その他雑損失		41,700	28,150	13,550	
4	その 他 医 業 外 費 用		2,867	2,843	24	
	1 駐 車 場 費 用		2,867	2,843	24	保守点検料 1,875 特注駐車券 792 その他消耗品 200
5	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		9,963	10,680	△ 717	
1	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		9,963	10,680	△ 717	

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	明 細
① 資本的收入			617,815	929,994	△ 312,179	
1 企業債			408,000	803,900	△ 395,900	
	1 建設改良等企業債		408,000	803,900	△ 395,900	
		1 病院事業債	204,000	402,000	△ 198,000	医療器械整備分 204,000
		2 過疎対策事業債	204,000	401,900	△ 197,900	医療器械整備分 204,000
2 貸付金回収金			500	500	0	
	1 短期貸付金回収金		500	500	0	市職員生活協同組合貸付金回収金
3 負担金			209,315	106,344	102,971	
	1 他会計負担金		209,315	106,344	102,971	
国県補助金			0	19,250	△ 19,250	
	県補助金		0	19,250	△ 19,250	廃除科目

支 出

(単位:千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	明 細
① 資本的支出			751,280	1,017,207	△ 265,927	
1 病院整備事業費			421,636	847,852	△ 426,216	
	1 資産購入費		421,636	591,468	△ 169,832	
		1 委託料	6,000	18,000	△ 12,000	電子カルテシステム導入支援業務委託
		2 医療器械購入費	400,000	550,000	△ 150,000	通常更新分医療器械購入費 140,000 電子カルテシステム更改事業 260,000
		3 備品購入費	15,000	13,000	2,000	通常更新分備品購入費 7,000 電動ベッド購入費 8,000
		4 リース債務支払額	636	1,205	△ 569	
		公有財産購入費	0	9,263	△ 9,263	廃除科目
	建設改良費		0	256,384	△ 256,384	
		委託料	0	13,139	△ 13,139	廃除科目
		工事請負費	0	242,880	△ 242,880	廃除科目
		手数料	0	200	△ 200	廃除科目
		負担金	0	165	△ 165	廃除科目
2 企業債償還金			305,344	147,255	158,089	
	1 建設改良等 企業債償還金		305,344	147,255	158,089	企業債償還金
3 短期貸付金			500	500	0	
	1 短期貸付金		500	500	0	市職員生活協同組合貸付金
4 投資			23,800	21,600	2,200	
	1 修学資金貸付金		23,800	21,600	2,200	看護師等修学資金